

学校運営委員会(COGES)について

1. COGES 設置の背景

ニジェールの教育システムの資源管理、教員配置、教材・教室備品の供与、教育インフラ建設等が中央集権的であったことを特に以下の問題点から反省し、2015年までのEFA達成のために契約と決定の中心的役割をより地方分権化するという目的で設置が決定した。

問題点

— コミュニティーの学校への関与が少ないため、学校に対する無関心や時に不信感を抱かせ、学校との距離が広がり、学校を「他人の物」と感じている。

— 一校長の要求を反映していないため、学校資材の需要と供給に大きな開きがある。

— 教材配布網の破綻により、受益者である教員や生徒の手に届く前に大きな欠損がある。

— 教育資機材の配給の遅れは、学習活動を効率的に行うにあたって障害となっている。

— 学校資産の安全と維持管理は保障されていない。

2. COGES 設置の進捗

教育10か年計画の中では、最終的にすべての小・中学校にCOGESを設置することがあげられている。ニジェール基礎教育・識字省は、2001年12月から2002年2月までに計8回のミッションを派遣、約1年の準備期間を経て3県（ティラベリ県、マラディ県、ディップファー県）計240の小学校において実験的にCOGESを設置、2003年2月には各学校に基金が配布し実施した。2003年1月には、COGESに係る最初の法令(ARETTE)、5月6月にも関する法令が相次いで発表された。

2003年8月同省は実験校240校の評価を行い、教育行政関係者及びNGO、ドナー等の参加の元、3日間のワークショップを行った。ワークショップでは実験校240校の評価報告に加え、類似活動をしている他団体からの発表が行われ、最終日には「ニジェールに必要なCOGESはどのようなものか」について参加者間で活発な議論が行われた。COGESの機能、メンバー構成、資金配分や対象校選定、研修・モニタリング等の支援体制について改善すべき点は多々あるものの、多くの場合COGESの設立により保護者や地域住民との距離が狭まり信頼関係が持てるようになった旨報告されており、同省はワークショップの結果を踏まえ現在新たな法令を作成中である。

3. COGES 今後の方針

2004年度は他県（ドッソ県、タウア県、ザンデール県、アガデス県）において新たに760校のCOGES設置を予定している。

目的

- ・ 児童や教員のよりよい学習環境を作るために必要な資源を保障する。
- ・ 児童の育成（学校）に住民を動因し住民を学校運営管理の第一の担い手とし、政府の学校から住民の学校にする。

特権（例）

- ・ 毎年活動計画を立案する。
- ・ 国の法律や規則を尊重しつつ、学区からのメンバーの義務と権利について定めた学校の内部規定を採用する。
- ・ 学校基金の運営方法を決定する
- ・ 契約教員の採用・給与支払い・評価
- ・ 学校及び学校備品の修繕

COGES 構成メンバー

- ・ 保護者会代表 3名
- ・ 学校代表 3名（校長、教員）

COGES 役員（メンバーの中から以下の3名が選出される）

- ・ 委員長
- ・ 会計
- ・ 書記

COGES メンバーの選考方法

- ・ 既にある組織や人を尊重する。
- ・ 投票に限らないが、民主的に選出する。

会議の開催

- ・ 会議は 会長によって年に3度、また必要に応じて招集される。視学官や視学官事務所の代表は会議に参加することができる。委員長は必要に応じて、彼らを招待することが出来る。

2004 年度の予算執行方針

- ・ 1 回目の支給額は、946Fcfa/児童（2003 年度の残金分）
- ・ 本年度は契約教員の給与、教科書代は対象外。

- 各 COGES は学校計画に基づき予算執行。ノート・ボールペンに児童に必要なものを最優先に購入し、残金が出た場合用途は COGES に任される。必要によってはコミュニティーからも分担金を集めて計画を実行することも可とする。

ニジェール協力隊員への教育に関するアンケート調査結果

1. **実施時期**：2002年9月
2. **対象者**：ニジェール国派遣中の協力隊員(19名)
小学校教諭、幼稚園教諭、青少年活動、体育等、教育分野で活動している隊員を対象とした。
3. **実施方法**：質問表を配布。各自記入の後、回収。
4. **質問事項**：
 - 1) ニジェールにおける低い就学率の主な原因は？(校舎の不足を除く)
 - 2) 同要因を軽減するため、どのような対策が考えられるか？
 - 3) 親や地域社会は学校(教育)に対しどのようなニーズをもっているか？
 - 4) 親や地域社会が学校(教育)に関心を持つためにはどのような活動が必要か？
 - 5) ニジェールで協力活動を行うにあたっての留意点(これまでの活動を通じての失敗例、成功例等)
5. **調査結果**：別添のとおり。
6. **主なポイント**：
 - 1) 就学率が低い要因として様々な理由があげられたが、特に「教育に対する親の意識・価値観」、「学校へ行くメリットがない」ことを指摘する回答が目立った。
 - 2) 教育を受けることによりどのようなメリットがあるのかを具体的に示すことの重要性が多く指摘されたが、一方で就職自体が限られている現状において、それらを提示することの難しさについても言及されている。
 - 3) 諸要因への対策としては、啓発活動、特に「生活」＝「教育」が結びついてイメージできるような活動が必要との回答が多かった。また「子どもから親への伝達」、「ニジェールの文化を取り入れた授業を行う」、「算数や技術教育等、実践につながる教育を行う」等の提案もなされた。
 - 4) 活動における留意点では、住民参加型のアプローチ、支援を行うタイミング、イスラムの生活様式や農作業のカレンダーに沿った活動等の重要性が挙げられた。

以上

ニジュール協力隊員への教育に関するアンケート（回答数 16）

| | |
|--------------------|---|
| <p>1. 識字率が低い要因</p> | <p>○教育に対する意識・価値観の低さ（9）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子どもに教育が必要である」という意識が不足 ・ 学校を出ても就職口がないことを親が知っている ・ 教育を受けることの重要性への認識が低い ・ 学校へ行く利点が分からない（親が学校へ行っていた子どもは学校へ行く） ・ 学校へ行かなかった親は「学校へ行けば良かった」と思っていない ・ 就学した親（特に父親）が出稼ぎに行くと、母親は就学の利点がわからないのでは… <p>○学校へ行くメリットがない（9）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学した後の具体的な目標がない ・ 進学しても就職がないニジュールの状況 ・ <u>きちんと学校に通い、卒業したからといって豊かな暮らしが保証されるわけではない</u> ・ 学校へ行くより働いたほうが金になる、現金収入と結びつかない ・ 教育によって得られるものにあまり意味がない ・ <u>教育を受けていなくても生活するうえで困ることは殆どない</u> ・ 村の成功者が必ずしも学校に行った人物ではない（出稼ぎでお金持ちになった人） <p>○教育システム・カリキュラムの問題（6）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 義務教育なのに落第もあり、授業についていけない子ども多い ・ 1年生からのフランス語での授業 ・ 仏語の学習に重点が置かれているので、子どもにとって魅力的な場所とは言い難い ・ できる子ども（学級の2-3割）を中心とした学習の進め方 ・ 仏流でなくニジュール流の教育システムの確立が必要 <ul style="list-style-type: none"> ーよく現地の人は「昔の教育はよかった」と言う。10数年前に新しいカリキュラムが導入させてからおかしくなった、とよく耳にする <p>○貧困・経済的な問題（5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絶対的な貧困のため働かざるを得ない ・ 子どもは貴重な労働力であり、そのため、親は学校に行かせることよりも働き（物売り等）に出すことを選ぶ ・ 働かざるを得ない子どもが多いため、学校へ行かなくてもいいと考えてしまう ・ 学校へ通うために必要な物を購入することができない ・ 月謝を支払うことができない |
|--------------------|---|

○教員の質の低さ(4)

- ・ しつけが厳しすぎる
- ・ 教員が不足している
 - 教員不足によって、一人で大人数を指導している。そのため、クラスの児童の末端にまできちんと教えることをしておらず、結局、できる子どものみ上へ上へ進み、理解の遅い子どもへのフォロー無しで、ザル状態の授業を続けている。
- ・ 教育者であるという意識が低い
 - ただ単に職業の1つとして教員を選択しているし、教育法など特にきちんと学ばず教壇に立つ者ばかりで、「教え方」がよくないため、就学しても小4程度で理解が追いつかず、進級できずに中途退学してしまうケースが多い。また、学校に通っているのに字が書けない、読めない。これは教員の指導方法に問題がある。
- ・ 教員の教え方がよくない
 - 学校に行って授業を受け、本を開いても、何が書いてあるのか、先生が何を言っているのかわからなければ、学校へ行きたくなくなる。おまけに、教員が愛情無しの教育者ではなおのこと。
- ・ 教育レベルの向上に対する意識が低い
- ・ 教員への給料未払いなどによりストが起こる

○女性の重労働(2)

- ・ 女性は一部の階層を除いて一日中、食事の準備等に追われる
- ・ 女の子は学校へ行くより、家事手伝いをしてくれた方が助かる

○コーラン学校を選ぶ(2)

- ・ 「コーラン学校に行った子どもは親の言うことをよく聞くいい子になる。公立の学校に行った子どもは親に反対する悪い子どもになる」という考えがある

○その他(各1)

- ・ 学校教育の必要性が比較的低い社会性
- ・ 教育に必要な物資の不足
 - 校舎の不足はそれほど重要ではないと思う。住民が「学校はどうしても必要」と考えるなら、教室くらいはなんとかしてしまうだろう。なぜならば、どんな小さな村でも、モスクは住民の協力で建てられているから。
- ・ 軍事政権から民主政権への移行により、就学の義務が減った(自由という名の放任)
- ・ 「後悔しない」というイスラムの教え
- ・ 遊牧生活

2. 対策として
考えられること

○教育への意識・価値観に関して

- ・ 大人（保護者）への教育についての啓蒙活動
- ・ 初等教育の重要性を大人に伝える
- ・ 親が子どもを学校へやることを義務化させる
- ・ 学校に行かせていない家庭に何らかの指導をする
- ・ 子どもを介して親達にも啓発していく
 - －子どもが学校へ行くと生き生きしてくる、自分達（大人）にできない計算を簡単にやってのける、文字をすらすらと読む、学校で習ったことを親に話して聞かせる、など。大人達は自分の子どもを見直すようになり結果的に学校へ行かせてよかったと思うようになるのでは？ 少しずつだが、これが周囲の人（子どもを学校に行かせていない親）にも伝わっていくのではないか。

○学校へ行くメリットに関して

- ・ きちんと教育を受け、知識を持っている人が認められ、きちんと働くことができるようにする
- ・ 初等教育を終了した者に対して、職を与える（国営の大農場のような）
- ・ 学校に行っている子どもがいる家庭に何らかのメリットを与える（例：食糧援助のおかげで母子検診に来る母子が多い）
- ・ 学校に行く利点を伝える

○教育システム・カリキュラムに関して

- ・ 基礎教育の充実
 - －せめて小学3年生までは現地語を主に使用し、理解度を上げる。
- ・ 1クラスの人数を減らす
- ・ 教育システムの見直し
 - －せめて小学校6年間は落第無しのシステムにして、最低限、読み書きができるように教育する。そうしなければ、子ども達の学ぶ意欲も生まれてこない。字が読め、書けてこそ、授業の内容が分かってこそ、学ぶ楽しさが出てくるはず。
- ・ ニジェル流の教育システムを導入する
 - －ニジェルに合ったものに。西欧の真似は優等生を育てるためのもので無意味。底辺は見捨てられている現状を是正する。
- ・ 教育現場の充実
 - －子どもがより楽しいと思える、魅力のある学校にする。
- ・ 学校教育の内容にコーランの授業を取り入れてみる
 - －コーラン学校に通っていて、簡単な計算や読み書きを学んでいる子どもは、わりと多い。
- ・ 軍事政権時のようにある程度、就学を義務づける

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 貧困・経済的な問題に関して <ul style="list-style-type: none"> ・ 金銭的な援助（学費、学用品など） ・ 有識者が出稼ぎ等で村から出ていかない（村で収入を得るようにする） ○ 教員の質の低さに関して <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成の見直し ・ 安価な教育施設（学習の場）の提供により、教育を受けられる人を増やす。そのことにより、中身のある教員を増やすことにもつながる。 ・ 教員に対する意識改革、向上 ○ 女性の重労働に関して <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性労働の軽減、男性の意識向上 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨期に遊牧民対象の学校を開く ・ 校舎がなくても勉強できることを考えるべき ・ マラブー等に学校活動へ参加してもらう |
| <p>3. 親や地域社会の学校に対するニーズ、及び、学校に関心を持たせるために必要な活動</p> | <p><ニーズ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 何らかの（将来役に立つ）技術が身につけられる（伝語やその他の学術的な知識ではなく） ・ 教育により、よりよい生活が保証されたいと思っている ・ 一般生活能力（言語、生活習慣、態度）が学べる場 ・ 教育を受けることが、直接的に（目に見える形で）現金収入につながることを期待している ・ 就職できる子どもにしたい。毎月サラリーのある公務員になってほしいと考える親もいる ・ 親自身が学校に通っていない者が多く、子どもがどれほど勉強し、理解しているかなど全く分かっていない。そういった家庭では、特に教育について学校にまかせっきりになりがちで、何か意見を持っているほどではない。 <p><必要な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なぜ教育が必要なのか、教育を受けることによってどのようなメリットがあるのかを具体的に示す ・ 子どもが働かなくても食べていけるよう、給食制度にする ・ 様々な活動を行い、地域住民がいつでも集まれる環境を作る ・ <u>算数教育の徹底、技術教科の充実を図り、即実践につながる教育をする</u> ・ まず自分達の「今日の食糧」の確保が優先されるので、「生活」＝「教育」が結びついてイメージできるような啓発が必要 ・ 将来の生活をよくするためには、学校で読み書き、計算を学ぶことが必要だという認識を持たせることが必要 ・ <u>子どもから親への伝達</u> |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業参観、親も講師になったり生徒になったりできるような、親との共同授業 ・ 親・地域社会への啓蒙活動 ・ 押し付けではなく、もっと地域の声を聞く ・ 先生達自らが、親や地域社会に働きかけられるような意識改革 ・ 学校に行くことで自分達の知らなかったことを知り、刺激が与えられれば、それを良いもの（有効なもの）と考えるのではないか。社会科見学や写真などにより、世界の様々な職業、考え方を教える。 ・ <u>ニジェールの文化を取り入れた授業構成を行っていく</u> ・ 農家も多いので、学校菜園の推進等も親の興味、関心を引くのではないか ・ APP等に親の参加を促し、子ども達の教育を通して家族にも利益があるということをアピールする ・ <u>教育を受けても結局は職につけないという状況の中で、お金をかけて、かつ家庭の労働力を奪われる、という、学校に対する負のイメージをぬぐうのは難しい</u> |
| <p>4. 活動における失敗・成功例、教訓など</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 何よりも資金不足は深刻。日々、どうやって活動していけばいいのか悩んでいる。インフラ整備（特に衛生環境の改善は必要だと思う）、経済の流通など、各方面の相互協力が必要なのではないかと考えている。 ・ まずは現地を知る努力をし、興味を示す分野などを探さなければならないと感じた。現地の人々と話し合い、互いに認め合うことからだと思う。 ・ <u>まず目上の方々への挨拶。村に入ったら、何がなんでも一番に村長への挨拶、村に来た目的、その許可を得なければならない。</u> ・ 住民の理解を得て協力していくためには、我々が外から住民を見て「これが問題だから何か援助をしてあげよう」という形ではうまくいかないと思う。住民自身が問題視しない限り、我々が「彼等のためにやっていること」は「自分達の自己満足」にしかならないと思う。学校は実際 3,000 必要でも、1つか2つの村に我々が入り込んでいくことによって、<u>時間はかかっても、本当の住民参加が得られる。これは声を大きく張り上げなくても周囲に伝わっていくもののような気がする。理想かもしれないし、「教育をすべての人たちに」に与えることは「急務」かもしれないが、だからこそ、慎重にならなければいけないのではないかと思う。</u> ・ ニジェールの人々は、上から「これはこういうものだからこうしなさい」と言われて従うほうが楽なので、なぜそうするのか、なぜそうしてはいけないのか、なぜそういう活動が必要なのか、ということを考えるのは苦手だと思われる。 ・ 援助がたくさん入っている国なので、我々外国人に対する期待は大きいと感じる。ただ、その期待が「何を与えてくれるのか」「何を買ってくれるのか」と言うことに片寄っている人もいる。 ・ マラディ県の小学校、幼稚園を徒歩で巡回した。壁がない、トイレがない、机が足りないなど、多くの問題を投げかけられたが、ニジェール人が自らできることを工夫して行っている小学校もあり、感心した。校長先生が比較的熱心な方だと、こういった傾向が現れている気がした。壁がなくても、 |

わらと針金で作ってみる、トイレはきれいに使うなど、気を使っている所もあった。そのなかで、半年前くらいに建てられたハートプロジェクトのザリヤ幼稚園のトイレは素晴らしいものだった。管理の仕方、使い方のていねいさ、きれいさなど、マラディ県では1番かと思うほど、しっかりと使われていた。園長の意識の高さだけでなく、休み中のガルディアンの管理も行き届いていた。本当に必要であったこと、あれこれ工夫した後での援助であったこと、申し入れ者の意識の高さ等は、その後、何十年にも渡って影響するのではないかと思われる。「援助」のスタートは非常に大切であり、かつ慎重に行うべきなのだとつくづく思う。

- ・ 生活全体がイスラムの教えに従っており、お祈りの時間をはさむので、その時間を念頭に入れて一日の計画を立てる。
- ・ 農民（地方）相手が多いので、農作業の忙しさにも時期があり、落ち着いた時期に啓蒙活動を行う。また、Formationを行うのに村びとにお金を与える悪い習慣があるので、逆にお金を払ってでも講習等を受けようとする意欲のある人に対して、何かを優遇する。
- ・ 数多くの援助機関、NGO等が入っているため、援助慣れしている面がある。当人達が直接に援助を受けなくても隣の村は、といった形でこの手のニュースは広がるのが早い。
- ・ 日本時間のままの慌しさをもって接すると、ニジェール人の理解は得難いように思う。
- ・ どんな活動を展開するにおいても、ニジェール人の、信頼できて、意識の高いカウンターパートを確保することが重要だと思う。
- ・ 人々は自分達にとって利益があると判断しないものには、顔を出したり集まったりしないので、啓発活動をはじめるときは、何かの機会があって集まっている人たちを見つけて行うのも手だと思う。もしくは村の偉い人に声をかけてもらう。
- ・ 現在、活動の1つとして、道端をフラフラしている子ども（主に学校に行っていない、または行けない子）を集めて、自分の名前と数字の読み書きができることを目標とした、簡単な識字教育もどきのことをしている。実際に自分で字を書いてみると、目をキラキラさせる子ども達や、普段の活動で接している大人でも、字が書けなくて恥ずかしそうにしている姿を見ると、やはり教育を受けられることへの羨望の感があるように思われる。
- ・ 子ども達に体育指導をしているが、子ども達の反応は日本の子も同じだと感じた。私自身、ニジェールのこと、特に宗教についてはまだまだ知らないことが多く、活動計画も狂ってしまった。
- ・ 民主主義（デモクラシー）と言った時に、必ずしもいい印象を持っていない。
- ・ ニジェールでは外国のプロジェクトと働く時は、日当等が支払われるのが当たり前になっており、公務員や村びとにボランティアで働いてもらうのは難しいが、その人のやる気によるので、日当なしは必ずしも無理ではないと思っている。
- ・ 問題は多岐にわたっているので、包括的に実施したほうが良いと思う。
- ・ ニジェールの小学校では、できる子ども（理解が早い子ども）に知識を詰

| | |
|--|--|
| | <p>め込むためだけの教育が行われている。それを教員、親、児童、全てが受け入れてしまっているの、たとえば、全体に対しての声かけや、できない子どもをひろいあげるような指導の仕方はかなり難しかった。教師の教育に対する考え方（体罰も含めて）に影響するような活動を、と思っているが、それは目標が高すぎる。</p> |
|--|--|

付属资料

1. 事前評価調査（第1次）帰国報告会資料（調査結果及びミニッツ）
2. 事前評価調査（第2次）帰国報告会資料（調査結果及びミニッツ）
3. 討議議事録（R/D）
4. ミニッツ

付属資料 1. 事前評価調査 (第 1 次) 帰国報告会資料 (調査結果及びミニッツ)

1. 第 1 次事前評価調査の概要

1-1 第 1 次事前評価調査団派遣の目的

- ① 協力内容の絞りこみを中心とし、協力分野の妥当性判断のための情報収集
- ② 基本計画策定に係る協議、特にプロジェクトの具体的な実施形態を基礎教育・識字省と協議
- ③ PCM ワークショップを開催し、PDM 案の作成
- ④ ドナーとの具体的な協調体制についての協議及び情報収集

1-2 調査日程

期間：2003 年 5 月 25 日 (日) ～6 月 11 日 (水) 計 18 日間

| 日 順 | 月 日 | 曜 日 | 業務行程 (林川団員、一田団員) | 宿泊地 | 廣田 団長 | 古谷 団員 |
|--------|--------|--------|--|-----|------------|----------|
| 1 | 5/25 | 日 | 12:05 AF275 成田発→パリ着 (17:20) | | | |
| 2 | 26 | 月 | 11:00 AF770 パリ発→ニアメ着 (15:30) | ニアメ | | |
| 3 | 27 | 火 | 8:30 JICA 駐在員事務所打合せ 9:00 外務省表敬訪問 16:00～17:30 基礎教育・識字省打合せ 18:00～19:00 PCM 事前打合せ(調査団員、通訳、研修 OBI 名) | ニアメ | | |
| 4 | 28 | 水 | 9:00 ドナー会合① (カナダ大使館、世銀、アフリカ開発銀行、SNV ほか) 10:30 基礎教育・識字省 次官表敬訪問 14:00 ドッソへ移動 16:00 ドッソ県基礎教育事務所訪問及び情報収集 (成人識字、教育審議会、現職研修 (CAPED) の現状について) | ドッソ | | |
| 5 | 29 | 木 | 9:00 ドッソ県内小学校訪問 15:30～17:30 グループインタビュー (ドッソ県内校長対象) 17:30 ニアメへ移動 | ニアメ | | |
| 6 | 30 | 金 | 9:00 PCM ワークショップ | ニアメ | 15:30 着 | |
| 7 | 31 | 土 | 9:00 PCM ワークショップ | ニアメ | | |
| 8 | 6/1 | 日 | PDM (案) 作成 | ニアメ | | |
| 9 | 2 | 月 | 11:00 ティラベリ県教育事務所訪問 15:30 ティラベリ県内小学校訪問 グループインタビュー ①学校運営委員会パイロット校保護者対象 ②パイロット校校長対象 | ニアメ | | |
| 10 | 3 | 火 | 9:00 基礎教育・識字省との協議 14:00 ミニッツ (案) 作成 15:00 WFP 訪問 | ニアメ | | |
| 11 | 4 | 水 | 9:00 UNICEF 訪問 10:00 SNV 訪問 16:00 基礎教育・識字省 教育大臣表敬訪問 | ニアメ | | |
| 12 | 5 | 木 | 9:00 ミニッツ (案) 作成 17:00～18:30 調査報告及びレセプション (ドナー会合②) | ニアメ | | |
| 13 | 6 | 金 | 8:00 ミニッツ署名 9:00 JICA 駐在員事務所にて報告 23:40 AF773 ニアメ発 | | | |
| 14 | 7 | 土 | 6:00 パリ着 資料整理 | | | |
| 15 | 8 | 日 | 報告書作成 | | | |
| 16 | 9 | 月 | IIEP、UNESCO 議事打ち合わせ | | | |
| 17 | 10 | 火 | 9:00 JICA フランス事務所打合せ 11:00 UNESCO 日本代表部 表敬 15:00 UNESCO 基礎教育局局長 訪問 16:00 IIEP 訪問 (廣田) / UNESCO ダカールフォローアップユニット訪問 (林川) 23:25 AF274 パリ発 | | | |
| 18 | 11 | 水 | 18:00 成田着 | | | |

1-3 調査団員の構成 (4名)

| 担当分野 | 氏名 | 所属 |
|------------|------|--|
| 団長 | 廣田英樹 | JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課課長 |
| 調査企画 | 一田陽子 | JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 ジュニア専門員 (現在 パイプライン専門家として8月初旬より派遣) |
| プロジェクト効果分析 | 古谷典子 | グローバルリンク・マネージメントのリサーチャー |
| 教育 | 林川真紀 | JICA 国際協力総合研修所 客員専門員 |

1-4 調査訪問先

| 場所 | 訪問先 |
|--------|--|
| 首都ニヤメ市 | 基礎教育・識字省 (MEBA)、外務省、カナダ大使館、SNV プロジェクト事務所、世界食糧計画 (WFP)、UNICEF |
| ドッソ県 | 県教育事務所、県内小学校 (2校)、Plan Niger のプロジェクト・サイト |
| ティラベリ県 | 県教育事務所、県内小学校 (2校) |

2. 主な調査結果・成果

- (1) 現場事情調査・現状把握のため、ドゥソ県とティラベリ県の2県で学校訪問をした。各県で2校ずつ訪問し、両県にて県基礎教育・識字事務所と学校運営管理に関する問題点・課題、地元住民参画の現在の情况及び将来性について聞き取り調査をした。
 - ・本プロジェクトで提案しているAPP活動の活性化に関連して、実際にAPP活動を実施している学校を訪問したが、概して教育関係者のAPPに対する期待は非常に高かった。しかし、現状は活動内容がまだかなり限定されており、野菜づくりなどあえて学校で習うまでもないと、あまりAPPに熱心でない親もあるとのことであった。また学校の運営資金源になるような収入創出活動的APPも実践されていないようであった。さらに、APPの研修を受けても、経験不足のため総合的なAPPの指導技術を習得している教師がまだ少ないという問題もあった。
- (2) 2日間のPCMワークショップを開催し、問題分析から始め、最終的にプロジェクトの目標、成果、活動などの大体の事項を決定し、プロジェクトのPDM案を作成した。
 - ・ワークショップの参加者は、主に基礎教育・識字省、ドゥソ県とティラベリ県の各県教育事務所、国内NGO、元JICA広島研修生、小学校校長など計20名ほど。
 - ・PCM及びPDMに関して、ほとんどの人が初めて聞くことであったが、関係者たちの考えを整理し、プロジェクトに対しての理解を深める最良の機会となった。
- (3) PDMと現場聞き取り調査を基にプロジェクトの大枠を基礎教育・識字省の企画計画局の職員と協議した。一般的なプロジェクトの概要について基礎教育・識字省に同意を得ることができた。
 - ・PDMの第一案作成後にティラベリ県を訪問し、またドナー協議をしたため、更に収集した情報を元に帰国後も調査団はPDMの見直しを何度も行い、内容整理、特に目的と指標の明確化に努めた。
 - ・第2次調査団の折に、パイプライン専門家の現段階までの協議を更にプロジェクト・ドキュメントとPDMに反映する予定である。
- (4) 最終的に同意を得た事項を基にミニッツ(英・仏版)を作成し、6月6日に基礎教育・識字省次官と調査団長により署名・交換された。基礎教育・識字省との最終協議において、プロジェクトの期間は3年と決定し、プロジェクト・サイト、実施体制、投入などは、次回第2次事前評価調査団派遣時に更に詳細を詰めることとした。
 - ・ミニッツ協議の段階でプロジェクトの対象地域に関し、再度基礎教育・識字省の次官からタウア県での実施を強く要請されたが、交通の便等の条件を考慮すると多くの困難が予想されることから、日本側としては難しいと考える旨を述べた。最終的には、先ずドゥソ県でプロジェクトを開始することで合意しつつも、その後のタウア県への展開については、含みを残す形で合意した(ミニッツ上では地域は特定せず、次回の第2次事前評価調査で決定する)。
- (5) ドナー会合を滞在の初めと終わりの2回開催し、新しいプロジェクトの紹介と他のパートナーからの情報収集、及び将来的な協力の可能性も協議した。今回の会合は臨時開催のものであったが、

日本が開催を呼びかけた等の理由により反響は大きく、各機関の代表又は教育分野責任者 17 団体 23 名が参加した。

- ・会合の後、今後本プロジェクトでの具体的な協力ができそうな（又はできればよい）と思われた理由から、WFP、UNICEF、SNV（EU）の 3 か所を後日個別訪問し、情報交換を行った。
- ・特に WFP は学校給食プロジェクトを全国展開しており、是非本プロジェクトで選ばれるサイト校において、学校給食プロジェクトとリンクできるよう、引き続きパイプライン専門家が協議している。

- (6) 帰国後、5 項目評価結果をコンサルタントの古谷団員がまとめ、全体として大変高い評価を得ることになった。妥当性をはじめ、当案件はニジェール国の国家教育開発計画に非常に準じたものであり、またニジェールの現状をよく理解したうえで基本計画を作成したためである。

3. その他 特記・懸案事項など

- 昨年(2002年)、ニジェールの基礎教育・識字省は国家計画である「教育開発10か年計画(PDDE 2002-2013)」を策定し、この計画を基に世銀のFTIに支援を要請したところ、調査団の訪問直前の5月22日に正式にFTIの対象国となり、PDDEの前半4か年分の計画に対する予算が約束された。本調査団の訪問中にワシントンでのFTIに係る会議出席を終えた同省大臣と次官が、帰国したところであった。
- FTI協議を終えたばかりの基礎教育・識字省としては、今後PDDEに貢献する形での各ドナーの介入を望んでいるとの旨が調査団にも伝えられ、日本は他のドナーと調整しながらPDDEに貢献する形でプロジェクト形成する予定であると返答した。
- 日本としてはCOGESの強化に着目しており、前回の調査で就学率の向上には教室等のハード面だけではなく、学校活動へのコミュニティーの参画が不可欠であると認識したことや、日本のこれまでの援助においてプログラム化が難しく自らの課題として学校建設というハード面と技術協力プロジェクトの連携の可能性を検討したいとも説明した。
- SNVからは、本プロジェクトがCOGESをターゲットにしているものとして、基礎教育・識字省に共同でCOGES担当部署(部局)なるものを設置するよう働きかけないか、という誘いもあった(現在COGES専門の担当部局は省内にない)。
- ドナー会合に関して、これまでのところ、各援助機関からの財政支援を統合する今アフリカで「流行」の「コモンバスケット」については具体的な実施計画は出されておらず、教育サブセクターでのプログラムの協調、緩やかな協調である。しかし一方で、今回の会合でカナダから共同資金援助を考へてはどうかとの呼びかけもあった。その他、すべてのドナーが協力・手分けをして、「質向上」、「カリキュラム改革」、「(基礎教育・識字省の)キャパシティー・ビルディング」、「COGES」、「女子教育推進」といったテーマごとにワーキング・グループをつくって進めていってはどうであろうかとの提案もあり、JICAとしても今後もドナー会合に定期的に出席し、財政支援への統合の動向を見守るとともに、協調をしながらプロジェクトの準備を進めていくことが大切であると思われた。
- 調査団の帰国する前日に、基礎教育ドナー・グループの各メンバーの共同サインによる、ニジェール国に対する基礎教育分野への協力・協調に関する「共同声明」(MOU)の最終ドラフトが出来上がった。現時点においてはまだサインはしていないが、在コートジボワール大使館やJICA地域部もサインに向けた働きかけを行っている。MOUには後からのサインも受け付ける旨が記述されており、ドナー会合への出席についても特に問題はない。
- ニジェールの基礎教育分野においては、援助機関・団体同士の協力関係がかなりよい方向に進んでいるように見受けられた。基礎教育・識字省のキャパシティーがまだかなり弱い現実から、どうしても「ドナー主導的」な基礎教育開発援助になる傾向があるが、それは多少現時点では致し方ない

ことであり、むしろドナー間がしっかり協調してある程度国に力がつくところまで基礎教育・識字省をサポートしてあげることが必要であり、先決であると思われた。

二シエール住民参画型学校運営改善計画
第1次事前評価調査 対処方針(結果)

| 調査方針 | 1) 基本計画案をベースとして対象県において会議、ワークショップを行い、PDM案を作成する。 2) プロジェクトの具体的な実施形態(期間、活動計画、実施体制等)を協議する。 3) 事前評価表及びプロジェクト・ドキュメント作成に必要な情報収集・調査を行う。 | 調査結果 | 確認方法 |
|--------------------------------------|--|--|------------------------------|
| 調査・協議事項 | 現状・検討事項 | 対処方針 | |
| プロジェクトの 基本計画 (名称、目標、 成果、活動) | 現状・検討事項 プロジェクトの基本計画 ・基礎調査結果や教育10か年計画から方向性としては合致していると思われるが、「二」政府とPCMワークショップを行うPDMを作成する必要がある。 | 対処方針 ・基本計画(案)に基づきPCMワークショップを行いPDMを作成する。また作成したPDMはプロジェクト運営の基本として活用されることについて「二」側の了解を取り付け。 ・相手国と確認する。 | 確認方法 PCMワークショップ 政府との協議 |
| 教育十ヶ年計画におけるプロジェクトの位置付け | 教育10か年計画の中での本プロジェクトの位置付けを明確にする必要がある。分野としては、10か年計画の就学率向上に向けたIEC活動(啓発活動)の活性化、地方分権化に向けた学校運営委員会の活性化に該当すると思われ、すでに240校で実験的に学校ごとの予算執行が行われている。 | | ・政府との協議 |
| 他ドナーとの調整 | 他ドナーとの分野、地域の調整をする必要がある。 | ・FTIの動向を把握する。 (今後、合同ミッションとのタイミニングを合わせ等) ・世銀、アフリカ開発銀行等の主要なプロジェクトの進捗を確認し、調整を図る。 | ドナー会合①で情報収集 政府との協議 |

| | | | | |
|----------------------------|---|--|--|--------------------------------|
| <p>協力期間</p> | <p>モデルプロジェクトとして期間は3年を予定している。</p> <p>懸案事項 a) 住民の意識向上には時間を要する事を考えると、効果発現までは3年という期間では短いのではないかと。 b) 10ヶ年計画の中で他のドナー同様、長期コミットメントしていくためには、長期間のプロジェクトとし、段階を分けていくのが効果的ではないかと。 c) 相手国の実施体制が脆弱なため、成果を普及する段階まで、プロジェクトに含めるべきか。</p> | <p>プロジェクトの成果をどういう方法で普及させていくのか、相手国に確認する。10ヶ年計画の中で、本プロジェクト終了後の普及段階の計画が明確であれば、検討する。</p> | <p>プロジェクト期間は3年間で合意したが、具体的な活動計画や終了後の成果普及については今後の整理が必要。</p> | <p>(PCMワークショップ) 政府との協議</p> |
| <p>対象サイト (県)</p> | <p>・対象サイト県を決定する必要がある。 ・ドゥソン県（小学校建設、学校保健の協力隊チーム派遣）、タウアア県（小学校建設）に日本の他の協力が入っている。 ・中央政府に進捗報告しやすい点ではドゥソン県が有力（ニアメより1時間半） ・過去の無償のサイト。 ・政府より、既に政府が行っている分権化のパイロット校（全県に散らばっている）や今後予定されるパイロット校をサイトにしてほしいという提案も予想されるが、検討する。</p> | <p>・他ドナーとの地域分担や「二」国の意向を踏まえ検討するが、日本側のプログラムムアアプローチを考慮し、ドゥソン県で了解を得る方向で進める。</p> | <p>・ドゥソン県とティラベリ県の2県を提案したところ、ティラベリは既に実験校を設置したので希望しないとの回答。また、ドゥソン県は既に多くのドナーが介入しているという強い要望が県をサイトにしてほしいという強い要望があった。結果として、ドゥソン県で一応口頭合意。</p> | <p>・政府との協議</p> |
| <p>プロジェクト対象校数</p> | <p>・本プロジェクトは地方教育関係者の能力向上をめざしており、各C/Pが運営・管理できき範囲の数という基準で学校数を決めたとという理由により、対象校数を20校とすることとした。</p> | <p>・日本側の考えを説明し、合意を得る。</p> | <p>・20校程度で行いたい旨を口頭で伝えましたが、詳細については今後の整理が必要。</p> | <p>・政府との協議</p> |
| <p>2. 実施体制 実施機関の役割</p> | <p>プロジェクトの運営管理者 プロジェクトの総括責任者 Joint Coordinating Committee Management Committee を定める必要がある。</p> | <p>プロジェクトの内容を踏まえたうえで、基礎教育・識字省、県・視学官事務所の各機関における当該分野の適切な担当を推薦してもらう。 ・地方教育事務所（県・視学官事務所）の役割と実施体制（人数、組織）を確認する。 ・相手国と検討する。</p> | <p>詳細は未定 ・学校運営委員会に関する活動は、基礎教育・識字省内の初等教育局の管轄である。 ・地方事務所の組織を考えると、各事務所から事務で1～2名が妥当と考えられる。 ・基礎教育・識字省本省並びに地方教育行政とプロジェクトとのかかわりを具体的にどうするか今後整理が必要。</p> | <p>政府との協議</p> |

| | | | | | |
|------------------|---|---|---|---|---------------|
| 日本側投入 | <p>専門家派遣（長期） 学校運営管理兼チーフアドバイザー、 参加型開発業務調整 （短期）必要に応じ派遣研修員受入 3名程度 機材供与 巡回用車両、オートバイ等 現地業務費 ・ハイロケットプロジェクト用経費 ・コンサルタント、NGO委託経費 ・その他活動費</p> | | | <p>・相手国と協議していない。 →今後、こちらで作った案を話し合い、決定。</p> | |
| 予算 | <p>・C/P人件費、光熱費、等負担分を決定する必要がある。</p> | <p>・相手国と検討する。</p> | | <p>・相手国と協議していない。</p> | <p>政府との協議</p> |
| プロジェクト事務所 | <p>・基礎教育省内、県教育事務所内（メインオフィス）に設置する必要がある。</p> | <p>・相手国と検討する。</p> | | <p>・相手国と協議していない。</p> | <p>政府との協議</p> |
| パートナー機関 | <p>今後パートナーNGOやコンサルタントを選定していく予定であるが、政府受けのよい団体とそうでない団体がある。</p> | <p>プロジェクトの内容を踏まえたい、パイプライン専門家派遣中にワークショップ等を行い、そのなかから決定することとする。</p> | <p>プロジェクトの内容を踏まえたい、パイプライン専門家派遣中にワークショップ等を行い、そのなかから決定することとする。</p> | <p>いづくかのNGOの名前はあげてもらったが、パートナーに全面委託し面的に広くカバーするタイプのプロジェクトではないので、プロジェクトチームにアドバイザ一的に1名公募することが現実的に考えられる。</p> | <p>政府との協議</p> |
| C/P | <p>・7月のパイプライン専門家派遣に向けて、張り付けのC/Pを推薦してもらう必要がある。</p> | <p>基礎教育省に身分を置いたまま、国際機関等のプロジェクトに出向している職員もいるので、給与は省持ちが可能ではある。他のC/Pのアロウアンスについても要検討</p> | <p>・未定</p> | <p>・未定</p> | |
| 3 追加として必要な情報 | | | | | |
| カリキュラム・教科書の改編方向性 | <p>・10か年計画の中で初等教育カリキュラムの改編が予定されているが、具体的にどのようになら変わるのかは不明。教科書についても同様。 ・現在1→2年、3→4年は自動進級になった。 ・41の実験校で、低学年において母国語での授業を実施、よい成果を得ている。</p> | <p>・実生活に合った教育を提供するために、時間割上どう変わるのか（APPが増加？）、母国語の導入について等、現時点で決まっている範囲の具体案を聞き出す。</p> | <p>・詳細は未定。今後カナダを中心に作業が行われるので、作業会合に参加しフォローする。</p> | <p>・政府との協議</p> | <p>政府との協議</p> |
| 地方分権化パイロット校の進捗 | <p>・政府が行っている地方分権化パイロット240校の進捗と地方分権化の最終段階でどの程度の資金と権限の委譲が見込まれているのか、情報が不足している。 ・住民参加型学校運営に関する指導者用カリキュラム・マニュアル及び研修の実態についての情報が不足している。</p> | <p>・現時点で決まっている範囲の具体案と進捗状況を聞き出す。 ・情報収集及び政府レベルで作成・配布している物を中心に収集する。</p> | <p>・1年間を経て、8月に評価報告書が提出される予定。その結果を受けて10月より他県に設置開始。校長のインタビューによくと、学校運営委員会の活動はおおむね順調である。 ・設置マニュアルは、政府作成の1冊で現段階では十分な様子。校長研修に関してはアフリカ開銀が作成したものが既存のものを最大限利用し、使用しながら改善点を提案するのがよいと思われる。</p> | <p>政府との協議</p> | <p>政府との協議</p> |

| | | | | |
|-------------------------------|---|---|--|--|
| 教育審議会の実態 | ・教育審議会の実態と、地方教育行政機関や学校との関係が不明。 | ・調査 | ・組織として常に存在するものではなく、年3回と何か問題が起こった時に召集される。常駐の人は県庁、市役所など各レベルに1名。 | ・基礎教育・識字省質問票 ・県教育事務所、視学官事務所での聞き取り |
| ラジオ放送現状調査(チャンネル、放送言語、啓発番組の有無) | ・ラジオ放送現状及び過去の番組について(チャンネル、放送言語、啓発番組の有無)情報が不足している。 | ・啓発番組に関して過去に行われたものを含め、その効果、評判を含む情報を収集する。 | ・啓発キャンペーンにおいて、ラジオは効果が高いが、コストが高い。また、通信事情が悪いため、通信手段としての地域ラジオの重要性も聞かれた。 | ・基礎教育・識字省質問票 ・パイプライン専門家派遣中 |
| NGOの詳細 | ・住民参加型学校運営に実績のあるNGO(ONEN, Paul)の詳細情報が不足している。 ・les enfants demande プロジェクトについて | ・無償資金協力で連携が決まっているONENは、パイプライン専門家派遣中に情報収集。 | ・引き継ぎ情報収集 | ・基礎教育・識字省質問票 ・パイプライン専門家派遣中 |
| 教員を取り巻く環境 | ・待遇、社会的地位、関連諸制度についての情報が不足している。 | ・聞き取り調査等を行い、情報収集する。 | ・社会的地位については、教員は一般的に住民の尊敬を得られている。関連諸制度については引き継ぎ情報収集を行う。 | ・基礎教育・識字省質問票 ・県教育事務所、視学官事務所質問票 ・パイプライン専門家派遣中 |
| ドゥソ県内における成人向け教育センターの現状 | ・ドゥソ県内における成人向け教育センター等、識字教育の現状についての情報が不足している。 | ・調査 | ・引き継ぎ情報収集 | ・ドゥソ県教育事務所質問票 |
| ドゥソ県内におけるルルクスの活動 | ・ドゥソ県一のドナーであるルルクスとは学校保健隊員が連携している。本プロジェクトがどう連携していかねばならないか検討が必要である。 | ・ルルクスの活動見学及び協議により、検討する。 | ・次回訪問協議 | ・ルルクス訪問 ・パイプライン専門家派遣中 |
| 協力隊の活動連携可能性 | ・協力隊とどう連携していくか検討が必要である。 | ・学校保健チーム派遣の協力隊の活動視察及び協議により、検討する。 | ・現在ドゥソ市内の3校で活動中。引き継ぎ検討 ・協力隊調整員はプロジェクト内に隊員を位置づけることについて、あまり積極的ではない。 | ・協力隊活動訪問 ・パイプライン専門家派遣中 |
| 4. その他 | | | | |
| パイプライン専門家の派遣 | ・7月に派遣予定。 | ・相手国と専門家TOR、C/Pの配置、執務場所の確保等について検討する。 | ・TORは確認済み、執務場所等は赴任してから決定。 | ・政府との協議 |
| 今後のスケジュール | ・9月に第2次事前評価調査団、10月に実施協議調査団(R/D)派遣。12月にプロジェクト開始。 | ・相手国と検討する。 | ・合意。 | ・政府との協議 |

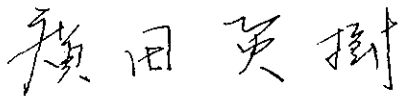
MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
MINISTRY OF BASIC EDUCATION AND LITERACY
OF THE REPUBLIC OF NIGER
FOR
THE PROJECT TO SUPPORT THE IMPROVEMENT
OF SCHOOL MANAGEMENT(tentative title)

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hideki Hirota, visited the Republic of Niger from May 26 to June 6, 2003 for the purpose of discussing with the Ministry of Basic Education and Literacy and other Nigerian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Nigerian side") the development of the Project to "Support the Improvement of School Management through Community Participation in the Republic of Niger (School for All)" (tentative title) (hereinafter referred to as "the Project") under the framework of the Japanese Technical Cooperation Program.

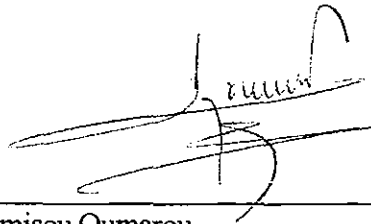
During its stay in the Republic of Niger, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nigerian side about the formation of the Project. As a result of the discussions, the two parties, namely the Team and the Nigerian side, agreed on the detailed terms of the Project, which are recorded in the document attached hereto.

This Minutes of Meeting has been prepared in English and French languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either or both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Niamey, Niger, June 6, 2003



Mr. Hideki Hirota
Leader of the Japanese Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Hamisou Oumarou
Secretary-General
Ministry of Basic Education and Literacy
Republic of Niger

LIST OF PARTICIPANTS

The discussions were held in Niamey with the participants listed below:

The Nigerian side

Ministry of Basic Education and Literacy (MEBA)

Mr. Hamissou Oumarou, Secretary-General

Mr. Bala Hamza, Head of the Finance Department

Mr. Mahaman Sadissou Gambo, Head of the Department of Studies and Planning (DEP)

Mr. Abdoulaye Souley, Head of the Cooperation and Project Division, Department of Studies and Planning

Ms. Ibrahim Rabi Bozari, (In charge of Cooperation with Asia), Cooperation and Project Division, Department of Studies and Planning (DEP)

Ministry of Foreign Affairs

Mr. Boubacar Adamou, Director, America, Asia and Oceania Division (DAMAO)

The Japanese side

JICA Preparatory Study Team

Mr. Hideki Hirota, Leader

Ms. Maki Hayashikawa, Education

Ms. Yoko Ichida, Planning and Coordination

Ms. Noriko Furutani, Project Effect Analysis

JICA Nigeria Office

Mr. Ryuichi Kato, Resident Representative

Mr. Toshiro Takahara, Project Formulation Adviser

LAZ

3/2

ATTACHED DOCUMENT

The Team and the Nigerian side agreed on the following terms, which are to be finalized at the time of the signing of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") by both parties.

I. Outline of the Project

The Team and the Nigerian side agreed to jointly design the Project. The Project shall be in line with the "Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)" approved by the Government of the Republic of Niger (hereafter referred to as "the Government") in the year 2002 to fight against poverty, and contribute towards the process of educational reform as laid down in the "Ten-Year Educational Development Plan (PDDE) 2003-2012" of Niger. The outline of the Project is as follows:

1. Title of the project

The tentative title of the Project proposed by the Team and the Nigerian side is as follows: "Support to the Improvement of School Management through Community Participation in the Republic of Niger (School for All)" (tentative title).

The official title of the Project will be finalized when the R/D is signed.

2. Overall goal

Children's learning environment is improved in the project site through community participation in school management.

3. Project purpose

Community participation in school management is enhanced in the project site.

4. Project duration

The proposed duration of the Project is three years.

5. Outputs

- (1) Community members in the school district of the project site have a positive perception on the school.
- (2) A school management committee (COGES) is set up and is fully functioning in each of the project schools.
- (3) The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the project region.

6. Activities

(1) Output 1

- 1.1 Launching of an awareness-raising campaign.
- 1.2 Development and application of various communication media for awareness-raising (e.g. video, theatre, picturecard, posters, etc.).
- 1.3 Organization of an "open-school" (class observation, inviting community members, such as carpenters, craftsmen, artists, to introduce their profession and experiences in school, etc.).

(2) Output 2

- 2.1 Organization of a series of training for members of the school management committee (i.e. teachers, community members, women, children, traditional community leaders, local authorities).
- 2.2 Setting up of a school management committee within the project schools.
- 2.3 Development of school management plans (formation, implementation and evaluation of the plans).

(3) Output3

- 3.1 Conducting of a situation analysis of the existing support mechanism for the school management committee at the regional administrative level.
- 3.2 Organization of training for inspectors and staff of the regional education bureau.
- 3.3 Organization of training for school headmasters.
- 3.4 Development and production of a set of training manuals for the school committee and for school headmasters.
- 3.5 Compilation and production of case studies on the school management committee (COGES).

II. Selection of Project Sites

The Project sites shall be identified and selected on the basis of the following criteria:

- Existence of a school construction project by Japan, and the presence of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV);
- Readiness of the local authorities and the communities for the Project;
- Possibility of cooperation with other donors' projects.

The site will be decided in consultation with the Nigerian side during the mission of the second Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Next Team") from JICA.

III. Measures to be taken by the Government of Japan

The team indicated the possibilities of offering the following modalities of cooperation under the Project, which will be made available as necessary, in view of ensuring the effective implementation of the Project:

- Dispatch of long-term experts

- Dispatch of short-term experts
- Training of concerned personnel
- Provision of equipment

The details of the modalities to be adopted will be decided in consultation with the Nigerian side with the Next Team by JICA.

IV. Measures to be taken by the Government of the Republic of Niger

1. Assignment of personnel

The Ministry of Basic Education and Literacy (hereafter referred to as "MEBA") shall take necessary measures to assign qualified personnel for the execution of the Project, which will be defined together with the Next Team. The following Divisions within MEBA are suggested as possible counterparts for the Project:

- The Department of Studies and Planning (Direction des Etudes et de la Programmation, DEP)
- The Department of Basic Education I (Direction de l'Education de Base I, DEB)

2. Budget allocation

The details for budget allocation will be discussed together with the Next Team.

3. Provision of facilities and equipment

MEBA, together with the Next Team, will discuss on the terms of this matter.

4. Coordination with other partners

MEBA, through the Department of Studies and Planning (DEP), shall take necessary measures to coordinate and facilitate the cooperation among the different partners working in the project site.

V. Project Design Matrix (PDM)

A tentative Project Design Matrix (PDM) was prepared at a workshop in Niamey (29-30 May 2003) using the Project Cycle Management Method, which forms the basis of the project outline described in article I above. The workshop was attended by the representatives from MEBA, the Regional Education Officers and school headmasters of Niamey, Dosso and Tillaberi. The tentative PDM is attached as annex to this document.

VI. Project Document

The Team and the Nigerian side will jointly prepare the draft of the Project Document, which will be finalized when the R/D is signed.

VII. Follow-up Actions

The following actions shall be taken as agreed between the two parties:

1. Dispatch of long-term expert

A long-term expert for the preparation and coordination of the project will be dispatched by JICA to Niger by July/August 2003. A draft Terms of Reference (TOR) for the long-term expert has been prepared by JICA and submitted to MEBA for consideration and comments. MEBA will transmit its comments to JICA by the end of June 2003.

2. Fielding of the second Preparatory Study Team (Next Team)

A second Preparatory Study Team (Next Team) shall be fielded to Niger in the second semester of 2003, to further elaborate the project details with MEBA, including the administrative structure of the Project.

3. Fielding of the Project Design Team

A Project Design Team will be fielded to Niger by the end of 2003 for the finalization of the project document and for the signature of the R/D between the two parties.

ANNEX
-Tentative PDM



Project Design Matrix (PDMI) for The Project to Support the Improvement of School Management through Community Participation in Niger (School for All)

Target Group: Parents, community members in the school district of the project site, school head masters, inspectors, regional education administrators in the project sites
Project period : 2004 ~ 2006

Project Title: The Project to Support the Improvement of School Management through Community Participation (School for All)
SUPER GOAL: Enrollment in the project site is improved

| OVERALL GOAL | NARRATIVE SUMMARY | OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS | MEANS OF VERIFICATION | IMPORTANT ASSUMPTIONS |
|---|-------------------|-----------------------------------|-----------------------|---|
| Children's learning environment is improved in the project site through community participation in school management | - | - | - | - |
| PROJECT PURPOSE Community participation in school management is enhanced in the project site | 1 2 | 1 2 | 1 2 | 1 |
| OUTPUTS | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 1 Community members in the school district of the project site have a positive perception on the school | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 2 A school management committee (COGES) is set up and is fully functioning in each of the project schools | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 3 The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the project province | | | | |
| ACTIVITIES | INPUTS | JAPAN | NIGER | |
| 1-1 Launching of an awareness-raising campaign | (a) | (a) | (a) | |
| 1-2 Development and application of various communication media for awareness raising (e.g. video, theatre, picturecard, posters, etc.) | | | | |
| 1-3 Organization of an "open-school" (class observation, inviting community members, such as carpenters, craftsmen, artists, to introduce their profession and experiences in school, etc.) | | | | |
| 2-1 Organization of a series of training for members of the school management committee (i.e. teachers, community members, women, children, traditional village leaders, local authorities) | | | | |
| 2-2 Setting up of a school management committee within the project schools | | | | |
| 2-3 Development of school management plans (formation, implementation and evaluation of the plans) | | | | |
| 3-1 Conducting of a situation analysis of the existing support mechanism for the school management committee at the regional administrative level | | | | |
| 3-2 Organization of training for inspectors and staff of the regional education bureau | (b) | | | |
| 3-3 Organization of training for school headmasters | | | | |
| 3-4 Development and production of a set of training manuals for the school committee and for school headmasters | | | | |
| 3-5 Compilation and production of case studies on the school management committee (COGES) | (c) | | | |
| | (d) | | | |
| | | | | <p>PRE-CONDITIONS Community does not oppose to the project</p> |

24

1. 第 2 次事前評価調査の概要

1-1 第 2 次事前評価調査団派遣の目的

ニジェール共和国(以下「ニジェール」と記す)の要請に基づく技術協力プロジェクトを実施するにあたり、よりの確で精度の高い計画の策定に向けて、全 2 回の事前評価調査を実施する。本調査（第 2 次事前評価）では第 1 次事前評価調査の結果を受けた更なる協力内容の絞り込みを中心として、主に以下の目的で調査を実施する。

- 1) 先方の関係機関と下記について協議を行い、合意し、ミニッツ（M/M）に署名する。
 - ・プロジェクト・サイト
 - ・プロジェクト実施体制（合同調整委員会、運営ユニット）
 - ・先方政府措置(カウンターパート<C/P>の確保、ローカルコストの負担、執務場所等)
 - ・PDM 案（特に指標、及び入手手段について）
 - ・活動計画（Plan of Operation、サイト候補地でのワークショップに基づき、作成・合意する）
- 2) R/D の基本事項及びプロジェクト・ドキュメントについて協議する。
- 3) 学校運営委員会実験校、無償資金協力サイト校を視察し、現時点での問題把握・現状分析を行う。

1-2 調査団団員構成

| 担当分野 | 氏名 | 役職 |
|---------|--------|--------------------------|
| 団長 | 林川 真紀 | JICA 国際協力総合研修所 教育分野客員専門員 |
| 住民参加型活動 | 齋藤 由紀子 | JOCA 職員（駒ヶ根青年海外協力隊訓練所勤務） |
| 調査企画 | 小林 英里子 | JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 職員 |

1-3 調査日程

期間：2003年10月12日（日）～10月26日（水） 15日間

| 日 順 | 月 日 | 曜 日 | 業務行程 | 宿泊地 |
|--------|-----------|--------|--|------|
| 1 | 10/ 12 | 日 | 12:05 AF275 成田発→パリ着 (17:20) | |
| 2 | 13 | 月 | 11:00 AF770 パリ発→ニアメ着 (15:30) | ニアメ |
| 3 | 14 | 火 | 9:00 外務省訪問 10:00 JICA 駐在員事務所打合せ、 15:00 調査団打合せ、M/M、R/D 準備 タウアワークショップ準備 | ニアメ |
| 4 | 15 | 水 | 10:00 基礎教育・識字省打合せ (計画局、C.P. COGES 他) 15:00 カリキュラム関連部局・機関 訪問 16:00 啓発活動関連部局訪問 | ニアメ |
| 5 | 16 | 木 | 8:00 タウアへ移動 16:00 タウア県基礎教育・識字局訪問・協議 (プロジェクト実施体制の詳細、現職研修 (CAPED) の現状について等) | タウア |
| 6 | 17 | 金 | 8:00～16:00 タウア県内基礎教育・識字局及び視学官事務所 COGES 担当とのワークショップ (実施体制、活動の確認、アクションプランの策定、機材計画策定 等) | タウア |
| 7 | 18 | 土 | PM タウア無償資金協力サイト校訪問 (ミナウ小学校 学校運営委員会役員投票日) マラディへ移動 | マラディ |
| 8 | 19 | 日 | 資料整理 マラディ派遣中隊員からの聞き取り | マラディ |
| 9 | 20 | 月 | 8:00～12:30 マラディ県内基礎教育・識字局 COGES 実験校訪問・インタビュー PM ニアメへ移動 | ニアメ |
| 10 | 21 | 火 | AM M/M、R/D について団内協議 15:00～18:00 ニアメ市内小学校訪問 | ニアメ |
| 11 | 22 | 水 | 10:00～12:30 M/M 協議① 14:30～18:00 M/M 修正作業 | ニアメ |
| 12 | 23 | 木 | 10:00～12:00 M/M 協議② 14:30～18:00 M/M 修正作業 | ニアメ |
| 13 | 24 | 金 | 8:00～9:00 M/M 署名 9:30 JICA 駐在員事務所にて報告 11:00 ドナー会合 23:40 AF773 ニアメ発 | |
| 14 | 25 | 土 | 6:00 パリ着 パリ発 | |
| 15 | 26 | 日 | 成田着 | |

2. 第2次事前評価調査結果要約

2-1 基礎教育・識字省 (MEB/A) との協議

2003年5月に実施した第1次事前評価調査の結果を踏まえ、更なる協力内容の絞込みを行うため MEB/A との協議を行った (協議結果詳細は別添資料の2 ミニッツ参照)。前回合意に至らなかったプロジェクト・サイト、実施体制、相手側予算措置について合意することができ、また PDM についても指標・入手手段を含め完成することができた点において、調査目的を達成したといえる。

今回の協議において、ニジェール側から、秘書及び運転手、電気・電話、家具・消耗品にかかる経費について、措置が困難である旨が述べられた。2003年度の基礎教育・識字省予算については95%以上を他ドナー等外部からの支援に頼っているという現状である。相手側予算措置が不可能であることが明らかであっても、文書上で努力目標として記載することの重要性も認めるが、実際に負担可能な部分のみを記載する方が現実的であり、措置の確実な実行につながるのと、ニジェール駐在員及び団長からの意見もあった。

今後の予定は次のとおりである。

- ①今回先方に手交した R/D 案に基づきニジェール事務所と先方とで内容を詰めたうえで外務省協議を行い、11月中旬に現地で R/D 実施協議・署名を行う。
- ②今回のミニッツを踏まえ、現存のプロジェクト・ドキュメント案の改訂を行い、R/D 署名までに最終版を作成する。
- ③2004年1月よりプロジェクトを開始する。

2-2 学校運営委員会 (COGES) の現状と課題、プロジェクトの意義について

(1) COGES の現状

前回、5月末に実施した第1次事前評価では、ニジェールの基礎教育・識字省が2002年に実験的に開始した学校運営委員会 (COGES) に関する基本情報の収集と、本プロジェクトで COGES の強化に注目することの妥当性を確認した。今回の調査団においては、その後の COGES の展開・発展の動向を正確に把握し、プロジェクトにおける COGES を取り巻く具体的な活動内容を確認・確定することを課題とした。特に、前回の調査後、7~8月に COGES 実験校導入1年目の評価が実施されたため、その評価結果を本プロジェクトでも考慮し、生かすべきであると考えた所存である。

既に一田専門家より送られてきていた情報で、評価結果の概要は把握していたものの、実際にニジェールに来てから入手した評価報告書と現場 (基礎教育・識字省、マラディ県とニアメ市) での聞き取り調査の結果、現状の COGES はかなりの問題点・課題を抱えていることが今回明らかになった。なかでも、大きな問題点として、9月末の評価結果報告も待たずに、この5か月間に2回も COGES 法令が改定され、県教育事務所や学校レベルで COGES の役割や運営方法に関して多くの混乱を生んでいたことが判明した。このため、実験1年目終了時点で、COGES の概念や役割に関する共通理解はまだほとんど浸透していないのが現状のようである。また、COGES 予算の支給の遅れなどで、ほとんどの実験校では、COGES が設置され、一応機能しだしたのも学年度の後半 (2~4月頃) になってからとのことであった。基本的に COGES の実験を「1年」実施したとはいえ、実際には数か月の経験しかないのが現状である。また、9月の評価結果もあまり考慮されないまま、この10月の新学期より COGES 実験2年目を全国で開始した。さらに、また新たな COGES 法令が中央レベルで策定中であり、11月上旬に発布される予定である。これによりまた更なる混乱が生じるのではないかと懸念される。

一方で、1年目の COGES 実験対象に選ばれていたマラディ県の COGES 実験校での聞き取り調査では、COGES の設置により学校運営に父母が関心を高め、COGES に父母の代表が委員として参加して学校の予算計画などを一緒に立てるようになったことで、学校の予算管理などの面で透明性が出てきたなど、よい点もいくつかあがってきた。昨年度の COGES 予算が遅れたために、今年度の一般予算が遅れているにもかかわらず、昨年度の COGES 予算の繰越を利用し、新学期の初めから児童にノート、ペン、

教科書を提供することができたのは幸いした、という声もあった。

このように総じて COGES の現状はかなり問題点が多く、いまだ混乱状態であるが、COGES の導入自体は分権化の流れから、学校でも父母にも歓迎されているようである。

(2) COGES の役割に関して

本プロジェクトでは COGES の強化を通じて学校運営活動への住民の参画を増大させようと狙うものだが、この関係からマラディ県とニアメ市での県教育事務所や学校での聞き取り調査で COGES の「役割」と関係者の COGES に対する「理解度」に関して特に注目した。その結果、現状では COGES の役割に対する理解は教材の調達・管理・配布業務に限られており、それ以上のことを率先して実施していた COGES 実験校は 1 年目にはほとんどなかったようである。

これらの「業務」のほか、5 月末の COGES 法令（第 3 版）では、「女子就学の促進活動」及び「契約教員の採用」の二つも役割として COGES に求められているが、実際この二つの役目を遂行した例は少ない。今後も特に外部からの介入なしで、教材・教科書の調達・管理以上の役割を果たすようになることは難しいと思われた。その主な理由として、教育関係者に対する COGES 導入研修が不足しており、また地域住民への COGES に関する啓発活動が事前にまったく実施されていないことがあげられる。

11 月上旬に発布予定の最新の COGES 法令に、COGES の役割として既にある 4 つの業務のほかにもどのような内容が具体的に加えられるのかは今回の調査では明らかにならなかったが、大きな違いはないと予想される。基礎教育・識字省の COGES 推進委員の話では、一番の大きな違いは COGES 委員が今後選挙で選出されることになることであるという。

ちなみに選挙による委員選出に関しては、11 月の新法令に COGES 委員選出の選挙方法の詳細が記されることになると思われる。しかし、選挙など今まで実施したことのない学校がほとんどという現状で、啓発活動と COGES 設置に係る研修が充実しない限り、果たしてすべての学校で公正で民主的な選挙による委員選出が可能なのか、ほかの問題点とともに多少心配される。また、実験 1 年目の COGES 委員構成は女性の参加が確保されていたが、選挙法の導入により女性の参加が保障されなくなると、女性の COGES 活動、強いて言えば決定権レベルへの参加度合いに多少影響が出てくるのではないかと懸念される。選挙法の導入は民主的に代表を選ぶということで歓迎されるべきだが、ジェンダー平等・均衡を確保するための方策も同時に検討するべきではないかと思われる。

(3) COGES の可能性と JICA プロジェクトの意義（の確認）

COGES の導入により、将来的には学校の運営管理に住民の参画が活発化し、学校における子どもの学習環境が改善され、教育内容の質も向上し、最終的には就学率が向上するところまで、COGES の役割が拡大することを期待している教育省関係者も多いことが、基礎教育・識字省との協議のなかから確認された。確かに、COGES の概念そのものには多くの可能性が秘められていることが、前回の調査団のときにも強く認められた。

同時に、学校カリキュラムの改定作業も今年末（2003 年 12 月～2007 年）に大々的に開始されることが、今回基礎教育識字省との協議で確認されたが、COGES の設置・活動により住民・父母の学校運営管理、そして教育内容、特に APP（生産実習活動）への参画が促されれば、より子どもたちのニーズにあったカリキュラムの開発につながると思われる。この観点からも、JICA のプロジェクトで COGES に注目し、現状のものにプロジェクト活動を通じて付加価値をつけていくということは、非常にタイムリーであるといえる。

JICA のプロジェクトでは、COGES がもつ潜在的可能性（ポテンシャル）を引き出すために既存の構造・機能に「付加価値」をつけることが求められる。つまり対象県に決定したタウア県の COGES 実験校において、予算管理や学校施設管理以上の革新的な教育活動を紹介・実施し、COGES の既存の役割を拡大化したものをニジェール側に提示し、残していくことが大事である。そして、それらの実施に必要な研修活動、それに伴う研修教材の作成・普及は、本プロジェクトのなかで特に重要であることが、

今回再確認できた。

また、本プロジェクトの中で、COGES の活動を通じて、もっと住民の学校の教育内容への関心を高め、課外活動への参加を促すには、JICA のプロジェクトで推進する「拡大化」した COGES 概念について、プロジェクトでも徹底した啓発活動が必要である。

ちなみに、学校への住民参加と就学促進に関する啓発活動は、COGES 導入の如何にかかわらず、ニジェールにとっては重要優先課題であり、いかにこの啓発活動を展開するか、基礎教育・識字省の大きな課題として残されている。JICA のプロジェクトが、この「啓発」の重要性を活動を通してニジェールの教育関係者に実証することができることが望まれる。

(4) 無償ソフトコンポーネント COSAGE に関して

今回、調査団はタウア県訪問の際、既に 7 月より開始している日本の無償のソフトコンポーネントである COSAGE プロジェクトの事務局にも立ち寄り、COSAGE 活動の紹介を受け、COSAGE 対象校の一つ（ミナオ村小学校）で父母会の役員選挙を視察することもできた。COSAGE はまだ COGES が導入される前に開始されたため、各無償対象（37）校に既存する父母会を学校運営管理委員会の母体として活動を展開している。また、COSAGE は既に「COGES/APE（父母会）運営研修マニュアル」を作成しており、それを使った COGES 導入研修をすべての対象校において実施している。この研修には父母会の役員選出のための選挙の実施方法に関したのも含まれており、啓発活動にも力を入れている。

全体的に見ると、COSAGE プロジェクトの目標や詳しい活動内容は、本プロジェクトで展開しようと計画しているものと大変似ており、今後、経験の共有・協調・連携が必要と思われる。特に、COSAGE 作成の COGES 導入マニュアルと役員選挙の方法・経験は本プロジェクトでも多いに生かしたいところである。

また、連携の必要性に関して言及すれば、COSAGE は活動期間が 1 年間で、来年 6 月には終了してしまうため、本プロジェクトによって何らかの形でフォローされることが期待される。本プロジェクトの活動のなかで、まずはタウア県だけにおいて COSAGE の経験を生かし、広めていくことができれば、日本の援助のインパクトが大きくなるだけでなく、プロジェクトの成果の定着及び持続的発展に大きく貢献するものと思われる。そして、フォローすることになれば、本プロジェクトの開始段階から頻繁に COSAGE 事務局と打合せを実施することが望まれる。

(5) プロジェクトへの課題

上記所見のまとめとして、以下に 3 つの課題・提案事項をあげる。

- 1) 本プロジェクトだけに限らず、COGES の強化を図るには、何としても教育関係者・住民への啓発活動が不可欠であり、また広い意味での研修が重要である。そのため、本プロジェクトのなかでも、啓発と研修活動は重要な活動として既に計画されているが、単なるプロジェクト活動として位置づけるのではなく、タウア県、可能であれば中央（基礎教育・識字省）の、啓発活動・研修政策や制度の立ち上げに貢献するものと考え、活動を展開していくことが望まれる。
- 2) 11 月頃ごろに COGES に関する新法令が基礎教育・識字省からまた発布される予定だが、今回の調査団はそのドラフトを入手できなかったため、発布され次第パイプライン専門家が入手し、その内容をきちんと本プロジェクトでも考慮し、プロジェクトの研修内容（特に COGES 委員の選出方法、委員の役割、COGES 全体の役割と関連して）などを今後詰める必要があると思われる。
- 3) COGES のような活動を展開している他ドナー・NGO が急速に増えていることから、今後も引き続き他ドナー・NGO（パートナー）の COGES への支援政策・方針・活動を十分にフォローし、協調・協力できる部分を検討したうえ、大いに連携していくことが望まれる。特に、今後のニジェール側（中央）の COGES の全国展開計画を随時（再）確認し、他パートナーと共同で、本プロジェクトも国の COGES 政策の発展をサポートしていくことが望まれる。

2-3 APP 活動の現状と課題、プロジェクトにおける位置づけについて

(1) APP 活動の現状及び課題について

タウア県内近隣村（1校）・マラディ県（3校：市内2校・近隣村1校）・ニアメ市内（2校）計6校にて調査を行った結果、以下の問題点が明らかとなった。

- ・主な活動としては、学校菜園・学級花壇・動物飼育指導・裁縫・刺繍・編物・調理・粘土遊びがあるが、クラス全員分の道具が不足しており、保護者の協力体制が不十分であるため、対象者は、授業に興味があり、必要な道具が準備できる児童に限定されている。
- ・中学進学率の低い現在の状況のなかで、APP活動が必要であると感じている教師が多いが、APPに関する研修がないため、APP活動の目的・指導の仕方等の認識が浸透していない。
- ・指導書は存在するものの、内容が不十分なため実際にはほとんど使われていないうえ、数も不足している。

これらの問題点を解決するため、APPマニュアル作成・APP研修会等を通じ、教師側の指導環境整備・能力向上を行うこと、また、啓発活動によって保護者側の理解促進、協力体制整備を行う必要がある。

(2) プロジェクトにおける位置づけについて

本プロジェクトは COGES を十分に機能させ、学校が住民にとって身近な存在となることをめざしている。APP活動は、今まで学校に縁のなかった住民にとっても、興味を持てる教科であり、中学への進学率が約5割という現状のなか、直接生活に役立つ要素を多分にもっている点において、住民の学校運営への参画を促進するツールとなり得る。

(3) 具体的事例

今回ニアメ市内の学校訪問のなかで、今回のプロジェクトで実施予定の活動内容を自ら実践している校長に会うことができた（ガルバート2小学校）。APP活動はニジェールの学校教育・児童に必要であるとし、学校を取り巻く地域住民・保護者・児童・教師、すべてを巻き込んだ学校運営を行っている。当校長の行っている学校運営は、プロジェクト運営関係者にとって、是非参考にさせていただきたいものである。下記のとおりその内容を報告する。

<APP活動>

・APP活動内容

菜園（トマトなど野菜中心）、家畜飼育（小規模）、調理（学校菜園で栽培・収穫した野菜を使用し、児童がサラダを調理して学校で食べている）、美術・工芸（廃棄タイヤを使用した囲い等）、家庭科（裁縫・刺繍）、環境教育（木の保護、植木の仕方等）

- ・校長自身、APP活動は（特に貧しい家庭の子どもにとって）児童の生活能力強化のために非常に重要であると考えており、児童の親、住民、教師たちにAPPの重要性を理解してもらうため、活発に啓発活動をしてきた。
- ・当校では、APP活動の基本方針として、まずは生徒が自分の自由発想で活動をすることを奨励し、いろいろと自分で考え、試す力を育てることを重視している。
- ・APPの芸術活動にはドッソ県出身の有名な絵描きを学校に招き、児童に美術を教えてもらったり、俳優（ムタリキ）を招いて、演劇や寸劇について講義・実演の協力をしてもらったりしている。
- ・APP活動・指導にかかる教材・資材はすべて学校自身が集めた資金で購入した。

<学校運営管理について>

- ・COGESはないが、既に校長の指導で独自の学校運営委員会（学校 Cooperative）が設置されている。学校 Coop 事務局（Conseille executive）の委員は選挙で選出され、各委員が教員とともにそれぞれ一つの課題を担当している。
- ・学校 Coop 事務局が中心となり、学校の運営管理に関する年間計画（予算も含む）を年度始めに立てている。11月半ばまでに全体会議（Assemble generale）を開催し、そこで学校 Coop が立てた

年間計画・予算の承認を受けることになっている。

- ・学校 Coop がこれまで実施してきた主な活動として、以下の例があげられた。

学校運営資金集め活動

学校開放行事・工芸・美術展示会

トイレ設置

父母会の協力による教室（ピロット）建設（4棟）

ニジェール住民参画型学校運営改善計画
第二次事前評価調査対処方針(結果)

| 調査方針 | 調査結果 | | 確認方法 |
|------------------------------|--|--|-----------------------------------|
| | 調査項目 | 対処方針 | |
| 調査・協議事項 1. プロジェクトの基本計画 | <p>1) 基本計画案をベースとして、PDM(案)及びプロジェクトの具体的な実施形態(活動計画、教材計画、実施体制等)について二側と合意し、M/Mに署名する。</p> <p>2) R/Dの基本事項及びプロジェクト・ドキュメントについて、「二」側と協議する。</p> <p>3) 学校運営委員会(COGES)実験校及び無償資金協力「小学校建設計画」サイト校を視察し、現状及び問題点を把握する。</p> <p>現状・検討事項</p> | <p>調査結果</p> | <p>確認方法</p> |
| プロジェクトの基本計画 (名称、目標、成果、活動) | <p>・基本計画(案)に基づきPDMワークショップを行い、上位目標、活動まで合意した。おいてワークシヨップの候補となっているタウアアにおいてワークシヨップを行う必要がある。</p> <p>・COGESの設置は教育10か年計画において政府が最も力を入れている部分である。</p> <p>・昨年度の実験校設置の結果を踏まえ、来年1月より他県にも設置予定である。これはプロジェクトの開始予定時期とも一致する。</p> | <p>・タウアア県において、具体的な活動内容及び活動計画(PD)について協議し、PDMを完成した(別添ミニニッツのANNEX参照)。</p> <p>・タウアア県の次年度COGES実験校171校に対するCOGES導入研修については、すべてをプロジェクトでカバーすることで合意。</p> <p>・学校計画の細かいフォローについては、パレット校に選定された20校のみとするが、分科会活動に対しパレット校以外の学校が参加することは可能。</p> | <p>・タウアアでのワークショップ ・政府との協議</p> |
| 教育10か年計画におけるプロジェクトの位置づけ | <p>・タウアア県の実験校設置の結果を踏まえ、来年1月より他県にも設置予定である。これはプロジェクトの開始予定時期とも一致する。</p> <p>・中央レベルのPIFはカナダを中心に調整されている。サイト候補であるタウアアについては、CONCERNが中心となり、他にJICA無償ソフコン、SNV、アフリカ開発銀行、ローカルNGOも交えて調整を始めている。</p> | <p>・タウアア県において、主にUNICEF及びCONCERNが活動を展開しているが、UNICEFは北部遊牧民地域、CONCERNは父母会及び現職教員研修強化の取り組みを行っているため、役割分担は明確。</p> <p>・NEB/AOの事業予算(含COGES運用予算)の大部分が世銀、アフリカ開発銀行からの資金援助によることを確認。</p> | <p>・ドナー会合で情報収集 ・政府との協議</p> |
| 他ドナーとの調整 | <p>・FTIの動向を把握する。(今後、合同ミッションとのタイミミングを合わせ等)</p> <p>・世銀、アフリカ開発銀行等の主要なプロジェクトの進捗を確認し、調整を図る。</p> <p>・タウアアにおける他ドナーの活動状況を把握する。</p> | <p>・タウアア県において、主にUNICEF及びCONCERNが活動を展開しているが、UNICEFは北部遊牧民地域、CONCERNは父母会及び現職教員研修強化の取り組みを行っているため、役割分担は明確。</p> <p>・NEB/AOの事業予算(含COGES運用予算)の大部分が世銀、アフリカ開発銀行からの資金援助によることを確認。</p> | <p>・ドナー会合で情報収集 ・政府との協議</p> |
| 協力期間 | <p>・プロジェクト期間は3年間で合意したが、10か年計画の第1フェーズ終了時(2007年度末まで)に合わせた4年というのも一案である。具体的な活動計画や終了後の成果普及について整理したうえで、適切な協力期間を決定する必要がある。</p> | <p>・具体的な活動計画や、プロジェクト終了後の成果普及の方法について検討・整理したうえで決定し、合意する。</p> | <p>・タウアアでのワークショップ ・政府との協議</p> |

| | | | | |
|-------------------|---|--|---|------------------------|
| 対象サイト (県) | ・第1次事前評価調査時には、ドッソ 県(無償による小学校建設、JOCV学校 保健チーム派遣実施中、首都から近 い、他ドナーが多く介入)とタウア (無償による小学校建設、首都から6 時間、他ドナーはほとんど介入なし) の2つが候補にあがっていた。その後 パイプライン専門家がタウアでの調査 を行い、①政府の意向はどちらでも 可、②タウア地方教育行政官はモチ ベーションが高い、③ドナーの介入地 域や分野からタウア県の方がデマケ 連携が容易、以上の理由からタウアが サイトの第1候補となっている。 | ・日本側の考えを説明し、タウア県で了解 を得る方向で進める。 | ・タウア県で合意。 ・タウア県1市8郡のうち、無償資金協力のソ フトコンポーネントが実施されている1市3郡 から、プロポーザル方式により20校をパイ ロット校(プロジェクトの活動を重点的に行 う学校)として選定する。 ・上記に加え、タウア県内のすべてのCOGES実 験校(来年度は171校)についても、プロジェ クトで実施する研修の対象とする。 | ・政府との協議 |
| プロジェクト対 象校数 | ・学校計画はプロポーザル形式で公募 し、アイデアの良かった20校程度に プロジェクトとして深く介入する予定 だが、導入研修に関しては、サイト県 内のCOGES実験校全校を対象とするこ とは可能。 | ・基本的には20校程度×2年間の計40校で 合意を得る。 | ・プロジェクト全期間を通じて20校で合意。 | ・タウアでのワーキング ・政府との協議 |
| 2 実施体制 実施機関の役割 | ・現時点の案は別添ミニッツのとおり り。メンバー及び開催頻度について検 討する必要がある。 | ・別添ミニッツ案に基づき、メンバー及び 開催頻度について協議を行う。 | ・合同調整委員会(JOC)及びプロジェクト・ テクニカル・ユニニッツを別添ミニッツどおり 定めた。 | ・政府との協議 |
| 日本側投入 | ・専門家派遣(長期) ・学校運営管理兼チーフアドバイザー、 参加型開発兼業務調整 (短期) 必要に応じ派遣研修員受入 れ 年間3名程度 ・教材供与 巡回用車両、オートバイ等 現地業務費 ・パイロットプロジェクトプロジェクト用経費 ・コンサルタント、NGO委託経費 ・その他活動費 | ・専門家の分野、人数、TORの詳細につい て協議し、R/D案に記載する。 | ・長期専門家については当初予定どおりで合 意。 ・短期専門家については、まだ具 体的なアイデアがなく、相手側に過度な期待 を抱かせないためにも今回はミニッツに記載 しなかった。 ・APP担当のスペ シヤリスト(専門家がシニア隊員か未定のた め)の派遣を検討している旨、ミニッツに記 載。 ・投入機材に必要なのは主に車両であ ることを確認したが、詳細が出ていないため ミニッツには記載せず。 ・運転手及び秘書については、人の手配は 「二」側で行うが、給料はプロジェクトで支 払うよう要望があった。 ・光熱費・電話代については、設置は「二」 側で行い、使用料はプロジェクトで払うよう 要望があった。 | ・政府との協議 |
| 予算 | ・C/P人件費、光熱費、等負担分を決 める必要がある。 | ・相手国と協議し、R/D案に記載する。 | ・「二」側で手配することで合意。 | ・政府との協議 |
| プロジェクト事 務所 | ・基礎教育・識字省内、県教育事務所 内(メインオフィス)に設置する必要 がある。 | ・相手国と協議する。 | ・「二」側で手配することで合意。 | ・政府との協議 |
| C/P | ・8月より、各県教育局、視学官レベ ルにCOGES担当者が任命された。プロ ジェクト開始後のC/Pについては、サ イト県(チーム0)及び視学官の担当 者(チーム1)が適任と思われる。 | ・サイト候補となっているタウアでのワー キングを踏まえ、MEBとの協議を行 い、R/D案に記載する。 | ・MEB/A計画局長をチーフアドバイザーの C/P、タウア県基礎教育・識字局(DREB/A)局 長を業務調整員C/Pとすることで合意。 | ・タウアでのワーキング ・政府との協議 |

3 追加として必要な情報

| | | | | |
|------------------|---|---|--|---|
| カリキュラム・教科書の改編方向性 | <p>・10か年計画の中で初等教育カリキュラムの改編が予定されているが、詳細は未定。(これらまでの動き：現在1→2年、3→4年における自動進級になっていない。授業を実施、よい成果を得ている。)引き継ぎPIF(特にカナダ)からの情報を得るとともに、新組織図の中のカリキュラム・教育開発部局及びINDRAP(カリキュラム等研究機関)のAPP課と連携しながら進めていく必要がある。</p> | <p>・トナー会合及びカリキュラム関連部局・機関訪問の際に情報収集を行う。</p> | <p>・計画どおり、本年12月から改訂準備作業を1斉に開始する予定。2004、5年でカリキュラム改定案を作成し、2006年に新カリキュラム案を各視学官当たり12校で実験を行う。その結果を踏まえ、2007年には全校で新カリキュラムを実行する。 ・新カリキュラムでは、全体の80%をナショナル・カリキュラムとし、残り20%をローカル・カリキュラムとして地域ニーズに即した教育内容が提供できるようにしている。ローカル・カリキュラムの内容決定は県教育事務局・視学官(学校?)レベルに委ねられる。</p> | <p>・ドナー会合で情報収集 ・政府カリキュラム関連部局との協議</p> |
| 地方分権化パイロット校の進捗 | <p>・実験校設置から1年間を経て、9月上旬に評価会議が開催された。結果は別添資料5(COGES会議議事録)のとおり。 ・マニピュアは昨年政府が作成・使用したものをベースに、無償ソフトウェアチームがかなり完成度の高いものを作成した。プロジェクトではその成果を最大限利用し、より汎用性のあるマニピュアル、研修モジュールに編成して使用予定。</p> | <p>・実験校設置の評価結果を踏まえ、現在は来年1月からのCOGES設置に向け新法令の作成準備を進めている。法令の作成状況及びパイロット候補となっているタウアでの設置状況を確認する。</p> | <p>・現在、新法令は法令局まであがっており、11月ごろには発布される予定とのことであったが、ドラフトは入手できなかつたため、専門家が入り、それを踏まえてプロジェクトの研究内容を詰める必要がある。</p> | <p>・政府との協議</p> |
| NGOの詳細 | <p>・住民参加型学校運営に実績のあるNGOの詳細情報が不足している。</p> | <p>・COGESを核に活動を行っているAction Aidを訪問し、活動の詳細、問題点等について聞き取りを行う。</p> | <p>—</p> | <p>・NGOでの聞き取り</p> |
| 無償ソフトウェアの活動状況 | <p>・既にタウアにおいては、無償ソフトウェアによりマニピュアル作成、及び導入研修を実施している。プロジェクトにおいてその成果を活用するため、情報収集を行う必要がある。</p> | <p>・無償ソフトウェアのサイトを訪問し、情報収集を行う</p> | <p>・タウア県ミナウ小学校を訪問し、父母会の選挙を視察。また、学校活動への住民参加や父母会の活動について聞き取り調査を行った(結果は別添資料3参照)。</p> | <p>・サイト校での聞き取り</p> |
| COGES実験校の状況 | <p>・昨年度実験校が設置された3県のうち、タウアのモデルとなるマラディ県での結果について情報収集を行う必要がある。</p> | <p>・マラディ県内基礎教育・識字局及びCOGES実験校を訪問し、評価結果について情報収集を行う。</p> | <p>・3校で聞き取り調査を行った(結果は別添資料3参照)。</p> | <p>・マラディDREBとの協議 ・マラディCOGES実験校での聞き取り</p> |
| 協力隊の活動連携可能性 | <p>・プロジェクト向けのシニア隊員(APP活動)を要請予定。ドソンの学校保健チームをはじめ、隊員活動の成果を本プロジェクトとリンクさせ、生かしてもらおうことを期待。</p> | <p>・既に提出済みのシニア隊員TORIにつき協議する。</p> | <p>・パイロット校から学校計画が提出される来年度月ごろを目処にシニア隊員を要請する。</p> | <p>・事務所との協議 ・政府との協議</p> |

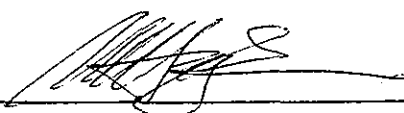
MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE SECOND JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF NIGER
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON SUPPORT TO THE IMPROVEMENT OF
SCHOOL MANAGEMENT THROUGH COMMUNITY PARTICIPATION
(“SCHOOL FOR ALL”)

The Second Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Ms. Maki Hayashikawa, visited the Republic of Niger from October 13 to 24, 2003 for the purpose of working out the details of the Japanese Technical Cooperation Program regarding the Project on “Support to the Improvement of School Management through Community Participation (“School for All”)” (hereinafter referred to as “the Project”).

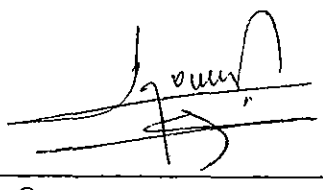
During its stay in Niger, the Team exchanged views and had a series of discussions with the *Ministry of Basic Education and Literacy* and others concerned (hereinafter referred to as “Niger side”) on the formulation of the Project. As a result of the discussions, both the Team and the Niger side record the document attached hereto.

This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either or both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Niamey, October 24, 2003



Ms. Maki Hayashikawa
Leader,
Japanese Second Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Hamisou Oumarou
Secretary-General
Ministry of Basic Education and Literacy
Republic of Niger

THE LIST OF PARTICIPANTS

The discussions were held in Niamey with the participants listed below:

The Niger side

Ministry of Basic Education and Literacy (MEB/A)

Mr. Hamissou Oumarou, Secretary-General

Mr. Mahaman Sadissou Gambo, Director of the Department of Studies and Programming (DEP)

Mr. Abdoulaye Souley, Chief of the Cooperation and Project Division, Department of Studies and Programming

Ms. Ibrahim Rabi Bozari, (In charge of Cooperation with Asia), Cooperation and Project Division, Department of Studies and Programming (DEP)

Mr. Soumane Hamidou Diallo, Director of the Curriculum and Pedagogical Innovation

Mr. Damana Issaka, Coordinator of C.P/COGES

Ms. Boubacar Sadatou, Director of the Promotion of School Attendance

Ministry of Foreign Affairs

Mr. Issa Housseyni, Chief of the Asia Division (DAMAO)

Mr. Ali Abdoulaye, Chief of the Japan Section (DAMAO)

The Japanese side

JICA Preparatory Study Team

Ms. Maki Hayashikawa, Leader/ Expert on Education

Ms. Yukiko Saito, Participatory Community Development

Ms. Eriko Kobayashi, Planning and Coordination

JICA Niger Office

Mr. Koichi Sasadate, Resident Representative

Mr. Toshiro Takahara, Project Formulation Adviser

Ms. Yoko Ichida, Coordinator of Education Project

ANNEX

The Team and the Niger side agreed on the following terms, which are to be finalized at the time of the signing of the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) by both parties.

I. Basic Design of the Project

1. Title of the Project

The title of the project is “Support to the Improvement of School Management through Community Participation (“School for All”)”.

2. Coverage of the Project

The project will be implemented in the Tahoua region. Specifically, 20 pilot schools will be selected from the four (4) Basic Education Inspectorates (hereinafter referred to as the “Inspectorate”) (i.e. Tahoua city, Tahoua district, Konni district, and Madaoua district) of the region for the implementation of the project activities.

In addition, all the experimental schools on “*Comité de la gestion des établissements scolaires (COGES)*” (i.e. school management committees) (hereinafter referred to as “COGES experimental schools”) in the Tahoua region will be invited to take part in the training activities.

3. Overall goal

Children’s learning environment is improved in the Tahoua region through community participation in school management.

4. Project purpose

Community participation in school management is strengthened in all the COGES experimental schools in the Tahoua region.

5. Duration of the Project

The duration of the Project will be three (3) years. The Team and the Niger side agreed to take necessary measures to commence the Project from January, 2004.

6. Outputs

- (1) Community members in all the COGES experimental schools in the Tahoua region have a positive perception on their school.
- (2) “*Activités Pratique et Productives*” (hereinafter referred to as “APP”) reflecting the needs of the community are provided in the pilot schools.
- (3) A COGES is fully functioning in each of the pilot schools.
- (4) The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the Tahoua region.

7. Activities

Output 1

- 1.1 Development and application of various communication media for awareness-raising (e.g. radio, video, theatre, paper-story theatre, posters, etc.).
- 1.2 Organization of a series of training on IEC (i.e. Information, education, and communication) for regional/sub-regional education administrators, school headmasters and teachers and community leaders (e.g. observation, workshops, seminars, etc.).
- 1.3 Launching of an awareness-raising campaign.
- 1.4 Development and organization of awareness-raising activities based on the school activity plans in the pilot schools (e.g. organization of an “open-school”, classroom observation, inviting community members as teachers in school, etc.).

Output 2

- 2.1 Elaboration of the instructional manual on APP.
- 2.2 Organization of a series of training workshop on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc).
- 2.3 Development and organization of APP based on the school activity plans in the pilot schools.

2.4 Compilation and production of a reference manual with case studies on APP.

Output 3

- 3.1 Launching of an awareness-raising campaign on COGES.
- 3.2 Organization of a series of insertion training on COGES for headmasters, teachers, community members, inspectors, etc.
- 3.3 Development of school activity plans by the schools.
- 3.4 Implementation of school activity plans by the schools.
- 3.5 Evaluation of school activity plans by the schools.

Output 4

- 4.1 Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at the all levels.
- 4.2 Elaboration and production of (a set of) training manuals on COGES.
- 4.3 Organization of a series of training workshops on COGES support mechanism for education administrators and headmasters.
- 4.4 Compilation and production of a case study on COGES.

II. Measures to be taken by both parties

1. By the Government of Japan

(1) Dispatch of long-term experts as follows:

- Chief Advisor / Expert on School Management
- Project Coordinator / Expert on Participatory Approach

In addition to the above, the Japanese side will consider the dispatch of a specialist in APP, if necessary.

(2) Training of Niger personnel in Japan or a third country

A number of personnel in Niger involved in the Project will be invited for both training courses and short-term study visits in Japan or in a third country(ies). The number of personnel and period of training and visits will be determined annually through the

discussions by both parties.

(3) Provision of equipment

The Japanese side will provide equipment and materials to facilitate the smooth implementation of the Project.

2. By the Government of the Republic of Niger

(1) Institutions responsible for the implementation of the Project

The Ministry of Basic Education and Literacy (hereinafter referred to as "MEB/A") will be responsible for the project overall and will provide necessary support to the Project as follows:

- a. Overall management and administration of the Project;
- b. Effective execution of the Project in collaboration with relevant institutions/organizations;
- c. Regular monitoring and periodic evaluation of the Project.

(2) Assignment of Personnel

a. Counterpart personnel

The Niger side (MEB/A) will assign counterpart personnel at each administrative level of the project implementation for the effective operation of the Project. The list of counterpart personnel as agreed is as follows:

- Director of the Department of Studies and Programming, MEB/A
- Director of the Regional Department of Basic Education and Literacy (hereinafter referred to as "DREB/A"), Tahoua

b. Administrative support personnel

The Niger side agreed to assign administrative support personnel to ensure the effective operation of the Project, and to make efforts to cover the remuneration of these support personnel as much as possible (one Secretary, one driver)

(3) Buildings and facilities

The Niger side will make available buildings and facilities including the space for the project office that are necessary for the smooth implementation of the Project. The Niger side will also make necessary arrangements for the installation of electricity and telecommunication facilities (e.g. telephone line and connection of internet) if not already available in the project office provided. In principal, the Niger side will cover the cost incurred for all the arrangements made. However, in the case where such costs are difficult to be met by the Niger side, the Japanese side will examine the possibility to take charge accordingly.

(4) Furniture and expendable equipments

The Niger side will make efforts to provide furniture and expendable equipments necessary for the implementation of the Project.

III. Administration of the Project

1. The Project Organization Structure

The Project Organization Structure is given in ANNEX I.

2. Project Director

The Secretary-General of MEB/A will bear responsibility for the overall coordination of the project activities.

3. Project Manager

The Director of Department of Studies and Programming of MEB/A will be responsible for the managerial and technical matters of the Project as Project Manager.

4. Joint Coordination Committee

(1) Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established for the effective and efficient implementation of the Project. JCC will meet two times a year or whenever necessity arises. The main functions of the JCC are as follows:

- To approve the Plan of Operation,
- To review the progress in the Plan of Operation,
- To identify issues that may arise during the implementation of the Project and to propose possible modifications, and
- To undertake the mid-term (internal) and the final (external) evaluations of the Project.

(2) Composition

a. Chairperson

- The Secretary-General of MEB/A (Project Director)

b. Members on the Niger side:

- Director, Department of Studies and Programming, MEB/A (Project Manager)
- Coordinator, C.P/COGES, MEB/A
- Director, Department of Curriculum and Pedagogical Innovation, MEB/A
- Director, Department of Promotion of School Attendance, MEB/A
- Representative(s) of the Project Technical Unit
- Other personnel concerned, to be proposed by MEB/A, as necessary

c. Members on the Japanese side:

- Long-term experts of the Project
- Representative(s) of JICA Niger office
- Secretary of the Embassy of Japan in Cote d'Ivoire
- Other personnel concerned, to be proposed by JICA, as necessary

d. Representative(s) of other donor communities

5. Project Technical Unit

(1) Functions

The Project Technical Unit (hereinafter referred to as "PTU") will be established for the effective and efficient implementation of the project activities. The main functions of the PTU are as follows:

- To develop and implement the project activities according to the Plan of Operation
- To conduct regular monitoring and periodic evaluation
- To coordinate activities with relevant partners

(2) Composition

The PTU will be coordinated by the Director of DREB/A, Tahoua. The members of the PTU are as follows:

- Technical Director: Focal Point of COGES, DREB/A, Tahoua
- Chief, Division of Formal Education (DEF), DREB/A, Tahoua
- Officers in charge of COGES, in all the Inspectorates in the Tahoua region
- Japanese long-term experts (Chief Advisor and Project Coordinator)

IV. Project Design Matrix

The Project Design Matrix (tentative) (hereinafter referred to as "PDM") as agreed by both parties is shown in ANNEX II attached hereto.

The PDM may be modified during the project's implementation upon agreement between the Niger side and the Japanese side.

V. Plan of Operation

The project activities will be implemented according to the schedule in the Plan of Operation (tentative) as shown in ANNEX III attached hereto.

VI. Tentative Schedule

1. Record of Discussion

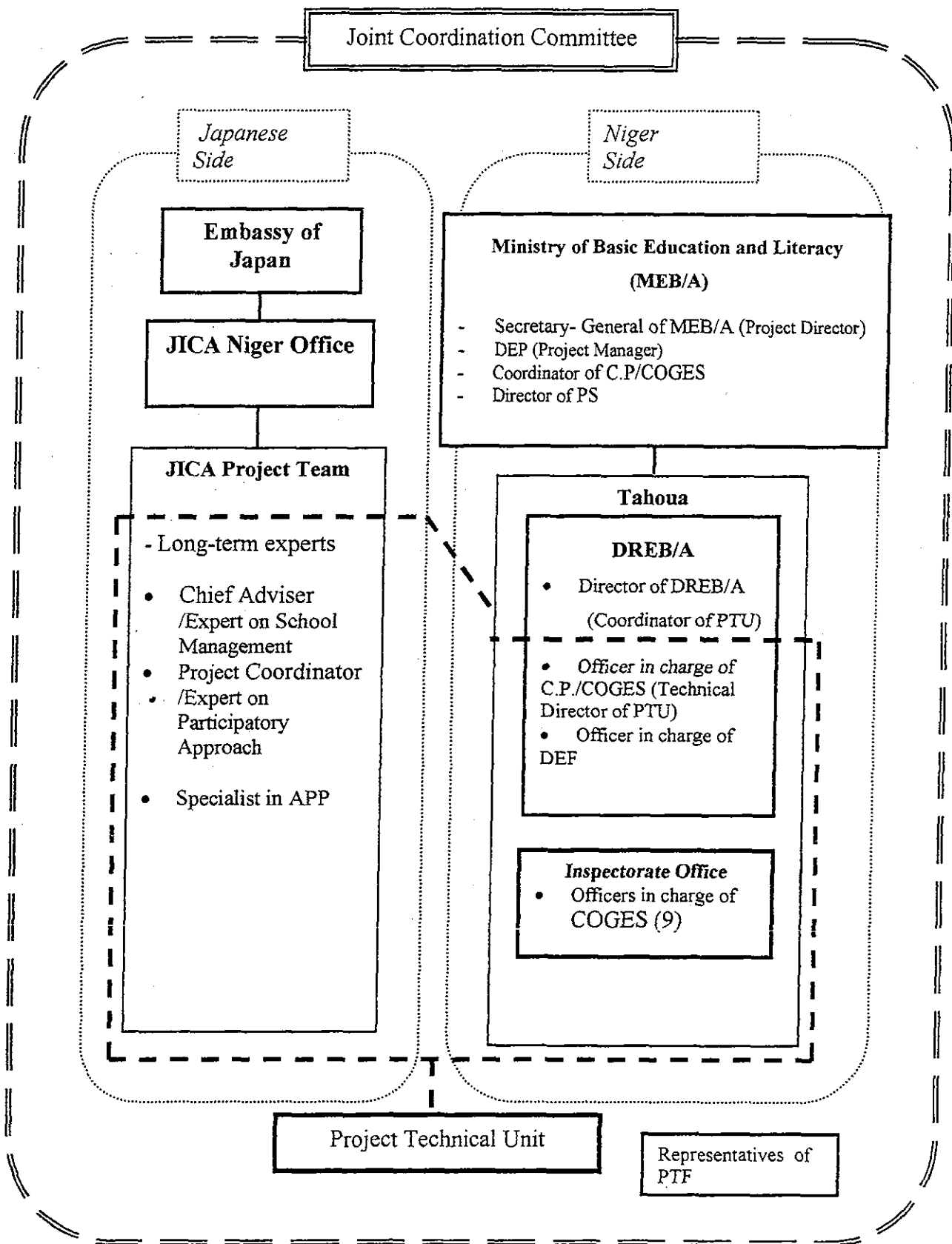
Following the signing of this document, the Niger side and the JICA Niger Office will finalize the contents of the technical cooperation and record it in the form of a Record of Discussion (R/D) by November 2003.

2. Project Document

Both sides will jointly elaborate the current draft of the Project Document, which will be finalized when the R/D is signed.

| | |
|-----------|---|
| ANNEX I | The Project Organization Structure |
| ANNEX II | Project Design Matrix (PDM) (tentative) |
| ANNEX III | Plan of Operation (PO) (tentative) |

PROJECT ORGANIZATION STRUCTURE



Handwritten mark

Handwritten mark

Project Design Matrix (PDM) for Support to the Improvement of School Management through Community Participation (Tentative)

ANNEX II
Target Group: Parents, community members, school head masters, teachers, inspectors, regional education administrator in the Tahoua
Project period : 2003~ 2005

| OVERALL GOAL | OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS | MEANS OF VERIFICATION | IMPORTANT ASSUMPTIONS |
|--|--|---|---|
| <p>OVERALL GOAL Children's learning environment is improved in the Tahoua region through community participation in school management</p> | <p>OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 A school activity plan has been implemented by those schools not assigned as COGES experimental schools in the Tahoua region 2 Girls school enrollment rate have improved in the schools in the Tahoua region. 3 Drop-out rates have declined in the schools where school activity plans were implemented 4 More than ##% of school children enrolled find that the activities launched according to the school activity plan are interesting | <p>MEANS OF VERIFICATION</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 National/Regional education statistics, interview with education administrators 2 National/Regional education statistics 3 National/Regional education statistics 4 Interview/Questionnaire (community members, children) | <p>IMPORTANT ASSUMPTIONS</p> <p>The state of poverty in the family is improved</p> |
| <p>PROJECT PURPOSE Community participation in school management is strengthened in all the COGES experimental schools in the Tahoua Region</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1 More than 70% of the COGES experimental schools other than the project pilot schools have implemented a school activity plan that includes activities developed by the community members 2 The frequency of participation of community members in the (school) activities has increased 3 The contribution of community members to the school activities has increased. | <ol style="list-style-type: none"> 1 Interview/Questionnaire (education administrators, headmasters, teachers), School activity records/reports 2 School activity records/reports, project activity records/reports 3 School activity records/reports, project activity records/reports | <ol style="list-style-type: none"> 1 Schools are constructed and number of classrooms is increased. 2 Number of teachers is increased |
| <p>OUTPUTS</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Community members in all the COGES experimental schools in the Tahoua region have a positive perception on their schools. | <ol style="list-style-type: none"> 1-1 The number of community members who understand the importance of education have increased by xx% (from the present state) 1-2 The number of community members who want to enrol their children in school have increased by x% (from the present state) 1-3 The number of community members who want to go to school have increased by xx% (from the present state). 1-4 The number of community members who want to contribute to their school activities have increased by xx% (from the present state) 1-5 The frequency (number) of visit by the community members to the school have increased by xx% (from the present state) | <ol style="list-style-type: none"> 1-1 Questionnaire (Community members, parents) 1-2 Questionnaire (Community members, parents) 1-3 Questionnaire (Community members, parents) 1-4 Questionnaire (Community members, parents) 1-5 Questionnaire (Community members, parents, school personnel) | <p>Poverty level of families with school-age children does not worsen from the present state</p> |
| <ol style="list-style-type: none"> 2 APP reflecting the needs of the community are provided in the pilot schools. | <ol style="list-style-type: none"> 2-1 The APP Manual have been utilized in more than xx% of the pilot schools | <ol style="list-style-type: none"> 2-1 School supervision records, questionnaires (teachers) 2-2 School supervision records, questionnaires (teachers) 2-3 Training activity records/reports | |
| <ol style="list-style-type: none"> 3 A COGES is fully functioning in each of the pilot schools. | <ol style="list-style-type: none"> 3-1 More than 80% of the pilot schools have democratically elected the COGES 3-2 xx% of pilot schools have recorded and maintained a record on the COGES 3-3 xx% of the pilot schools have organized regular COGES meetings 3-4 More than 80% of the pilot schools have prepared an action plan that promotes the participation of the community 3-5 More than xx% of the local population considers that the school management adequately reflects the needs of the community. 3-6 More than 70% of the community members have participated in the training activity on COGES 3-7 More than 80% of the pilot schools have executed the COGES budget according to plan | <ol style="list-style-type: none"> 3-1 Interview/Questionnaire (Community members, parents) 3-2 COGES activity record 3-3 COGES activity record 3-4 Training activity record, submission record of school activity plans 3-5 Interview/Questionnaire (Community members, parents) 3-6 Training activity record 3-7 COGES activity record, Budget/accounts record | |
| <ol style="list-style-type: none"> 4 The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the Tahoua region. | <ol style="list-style-type: none"> 4-1 The capacity of the regional administrators in charge of COGES in this project region have been strengthened 4-2 The action plan for monitoring have been elaborated and implemented 4-3 The manual to set up COGES is produced and a set of case studies on COGES have been produced. | <p>Subjective and objective evaluation on the ability to monitor, develop training activity plans, solve problems (through interviews/questionnaires to regional education administrators, headmasters of pilot schools)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4-1 Project activity record 4-2 COGES manual, training modules, case studies on COGES activities | |
| <p>ACTIVITIES</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 Development and application of various communication media for awareness-raising (e.g. radio/video, theatre, paper-story theatre, posters, etc.) 1-2 Organization of a series of training on IEC (i.e. Information, education, and communication) for regional/sub-regional education administrators, school headmasters and teachers and community leaders (e.g. observation workshops, seminars, etc.) 1-3 Launching of an awareness-raising campaign | <p>INPUTS</p> <p>JAPAN</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Dispatch of Japanese Experts <ol style="list-style-type: none"> 1) Long-term experts <p>a. Chief Advisor/Expert on School Management</p> | <p>NIGER</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Appointment of project counterpart <ul style="list-style-type: none"> -Director of the Department of Studies and Programming, MEB/A -Director of DRFR/A Tahoua (b) Provision of office space | <p>Teachers' treatment (working/employment conditions) do not worsen</p> |

| | |
|---|---|
| <p>2-1 Elaboration of the introductory manual on APP 2-2 Organization of a series of training workshop on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc) 2-3 Development and organization of APP based on the school activity plans in the pilot schools 2-4 Compilation and production of a reference manual with case studies on APP</p> <p>3-1 Launching of an awareness-raising campaign on COGES 3-2 Organization of a series of insertion training on COGES for headmasters, teachers, community members, inspectors, etc. 3-3 Development of school activity plans by the schools 3-4 Implementation of school activity plans by the schools 3-5 Evaluation of schools activity plans by the schools</p> <p>4-1 Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at the all levels 4-2 Elaboration and production of (a set of) training manuals on 4-3 Organization of a series of training workshops on COGES support mechanism for education administrators and headmasters 4-4 Compilation and production of a case study on COGES</p> | <p>(b) Acceptance of counterpart personnel for training : 3 Fellows per year (c) Equipment procurement: Vehicles, etc. (d) Local operational costs: pilot project running costs, subcontracts to</p> <p>(c) Contribution of local cost</p> <p>PRE-CONDITIONS Community does not oppose to the project</p> |
|---|---|

PLAN OF OPERATIONS(PO) FOR WHOLE PERIOD (TENTATIVE)

| YEAR | QUARTER | Term of cooperation | 2004 | | | | 2005 | | | | 2006 | | | | | | | | | |
|------|---------|---|------|----|-----|----|------|----|-----|----|------|----|-----|----|--|--|--|--|--|--|
| | | | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV | | | | | | |
| 1-1 | | Development and application of various communication media for awareness-raising (e.g. radio, video, theatre, paper-story, theatre, posters etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-2 | | Organization of a series of training on IEC (i.e. information, education, and communication) for regional/sub-regional education administrators, school headmasters and teachers and community leaders (e.g. observation workshops, seminars, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-3 | | Launching of an awareness-raising campaign | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-4 | | Development and organization of awareness-raising activities based on the school activity plans in the pilot schools (e.g. organization of an 'open-school' class observation, inviting community members as teachers in school, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-1 | | Elaboration of the introductory manual on APP | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-2 | | Organization of a series of training workshop on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-3 | | Development and organization of APP based on the school activity plans in the pilot schools | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-4 | | Compilation and production of a reference manual with case studies on APP | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-1 | | Launching of an awareness-raising campaign on COGES | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-2 | | Organization of a series of insertion training on COGES for headmasters, teachers, community members, inspectors, etc) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3 | | Development of school activity plans by the schools | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-4 | | Implementation of school activity plans by the schools | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-5 | | Evaluation of schools activity plans by the schools | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-1 | | Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at the regional administrative level | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-2 | | Elaboration and production of (a set of) training manuals on COGES | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-3 | | Organization of a series of training workshops on COGES support mechanism for education administrators and headmasters | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-4 | | Compilation and production of a case study on COGES | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

付属資料

3. 討議議事録 (R/D)

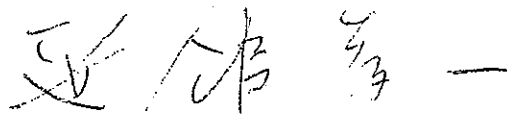
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF NIGER
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON SUPPORT TO THE IMPROVEMENT OF
SCHOOL MANAGEMENT THROUGH COMMUNITY PARTICIPATION
("SCHOOL FOR ALL")

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the authorities of Niger to define the detail of the Japanese Technical Cooperation for the Project on Support to the Improvement of School Management through Community Participation ("School for All") (hereinafter referred to as "the Project").

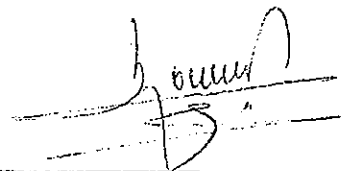
As a result of the discussions, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

This Record of Discussions has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in interpretation, the English text shall prevail.

Niamey, December 24, 2003



Mr. Koichi Sasadate
Resident Representative,
Japan International Cooperation Agency
in Niger



Mr. Hamisou Oumarou
Secretary-General,
Ministry of Basic Education and Literacy
Republic of Niger

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF NIGER

1. The Government of the Republic of Niger will implement the Project on Support to the Improvement of School Management through Community Participation ("School for All") (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Niger upon being delivered C.I.F. (cost, insurance, and freight) to the authorities of Niger concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF PERSONNEL OF NIGER IN JAPAN OR A THIRD COUNTRY

JICA will receive personnel of Niger connected with the Project for technical training in Japan or a third country(ies) according to the necessity.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF NIGER

1. The Government of Niger will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Niger will ensure that the technologies and knowledge acquired by nationals of Niger as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Niger.
3. The Government of Niger will grant in Niger the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of the third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.

4. The Government of Niger will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Niger will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel of Niger from technical training in Japan or a third country(ies) will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Niger, the Government of Niger will take necessary measures to provide at its own expense;
 - (1) Services of the National counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V,
 - (2) Buildings and facilities as listed in Annex VI,
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above,
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Niger, and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Niger, the Government of Niger will take necessary measures to meet ;
 - (1) Expenses necessary for the transportation within Niger of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof,
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Niger on the Equipment referred to in II-2 above, and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary-General of the Ministry of Basic Education and Literacy (hereinafter referred to as "MEB1/A"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Department of Studies and Programming of MEB1/A, as the Project Manager, will be responsible for managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matter pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to national counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and efficient implementation of technical cooperation for the Project, the Joint Coordination Committee will be established whose functions and composition are described in Annexes VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and authorities of Niger concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Niger undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Niger except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Governments of Niger on any major issue arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting understanding of and support for the Project among the people of Niger, the Government of Niger will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Niger.

IX. TERM OF COOPERATION

The term of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three years from January 1, 2004.

ANNEX

ANNEX I MASTER PLAN

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

ANNEX V LIST OF NIGER COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

ANNEX VI LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

ANNEX VII THE JOINT COORDINATION COMMITTEE

ANNEX I

MASTER PLAN

1. TITLE OF THE PROJECT

The title of the project is "Support to the Improvement of School Management through Community Participation ("School for All")".

2. COVERAGE OF THE PROJECT

The project will be implemented in Tahoua region. Specifically, twenty (20) pilot schools will be selected from the four (4) Basic Education Inspectorates (hereinafter referred to as the "Inspectorate") (i.e. Tahoua city, Tahoua district, Konni and Madaoua) of the region for the implementation of the project activities.

In addition, all the experimental schools on "*Comite de la gestion des etablissements scolaires (COGES)*" (i.e. school management committees) (hereinafter referred to as "COGES experimental schools") in Tahoua region will be invited to take part in the training activities.

3. OVERALL GOAL

Children's learning environment is improved in the project site through community participation in school management.

4. PROJECT PURPOSE

Community participation in school management is strengthened in the pilot schools.

5. OUTPUTS OF THE PROJECT

- (1) Community members of the pilot schools have a positive perception of their schools.
- (2) COGES is fully functioning in the pilot schools.
- (3) "Activites Pratiques et Productives" (hereinafter referred to as APP) reflecting the needs of the community is provided in the pilot schools.
- (4) The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the project site.

6. ACTIVITIES OF THE PROJECT

Output 1

1.1 Development and application of various communication media for raising awareness.
(e.g. radio, video, theatre, paper-story theatre, posters, etc.)

1.2 Organization of a training series on awareness raising (e.g. observation, workshops, seminars, etc for regional education administrators, school headmasters and teachers, opinion leaders, etc.)

1.3 Launching of an awareness-raising campaign to promote school enrollment

1.4 Organization of awareness-raising activities developed by the COGES in the pilot schools
(e.g. Open schools, class observation, etc.)

Output 2

- 2.1 Launching of an awareness-raising campaign on COGES for local community members
- 2.2 Organization of an introduction training series on COGES (headmasters, teachers, community members, inspectors, etc.)
- 2.3 Support to the development of school activity plans
- 2.4 Support to the implementation and monitoring of school activity plans
- 2.5 Support to the evaluation of schools activity plans

Output 3

- 3.1 Development and production of an introduction manual on APP
- 3.2 Organization of a training series on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc)
- 3.3 Support to the development and organization of APP proposed by COGES in the pilot schools
- 3.4 Compilation and production of a reference manual with case studies on APP practices

Output 4

- 4.1 Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at each administrative level.
- 4.2 Review and reproduction of (a set of) training manuals on COGES
- 4.3 Organization of a series of training workshops on the support mechanism for COGES (for inspectors, teacher trainers, Officers in charge of COGES)
- 4.4 Compilation and production of a case study on COGES best practices

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

- (1) Chief Advisor / Expert on School Management
- (2) Project Coordinator /Expert on Participatory Approach

2. Short-term experts

Short-term expert will be dispatched when necessity arises.

Note: The Japanese side will consider the possibility of the person in charge of APP, if necessary.

ANNEX III

LIST OF EQUIPMENT

The equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated to the project.

- Vehicles
- Motorcycle
- Fax machine
- Photocopy machine
- Computers
- Accessories for computers
- Printers
- Projector
- Generator
- Video camera
- Digital camera
- Cassette recorder
- Cassette player
- Video cassette
- Cassette tape

ANNEX IV

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemption from import duties and any other charges in respect of personal and household effects including one motor vehicle per expert which may be brought into Niger from abroad.
3. In case of accident or emergency, the Government of Niger will use all available means to obtain medical and other necessary assistance for the Japanese experts and their families.

ANNEX V

LIST OF NATIONAL COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL OF NIGER

1. Project Director

2. Project Manager

3. Counterpart personnel

The Niger side (MEB1/A) will assign counterpart personnel for the effective operation of the Project. The list of counterpart personnel as agreed is as follows:

- Director of the Department of Studies and Programming, MEB1/A
- Director of the Regional Department of Basic Education and Literacy (hereinafter referred to as "DREB1/A"), Tahoua

4. Administrative support personnel

The Niger side agreed to assign administrative support personnel to ensure the effective operation of the Project, and to make efforts to cover the remuneration of these support personnel as much as possible. The list of personnel as agreed is as follows.

- Secretary
- Driver
- Other staff necessary for the implementation of the Project

ANNEX VI

LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Offices and other necessary facilities for the Japanese experts
2. Facilities and services such as electricity, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary

ANNEX VII

THE JOINT COORDINATION COMMITTEE

(1) Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established for the effective and efficient implementation of the Project. JCC will meet every six (6) months or whenever necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- To approve the Plan of Operation,
- To review the progress in the Plan of Operation,
- To identify issues that may arise during the implementation of the Project and to propose possible modifications, and
- To undertake the mid-term (internal) and the final (external) evaluations of the Project.

(2) Composition

a. Chairperson

- The Secretary-General of MEB/A (Project Director)

b. Members on the Niger side:

- Director, Department of Studies and Programming, MEB1/A (Project Manager)
- Coordinator, C.P.COGE, MEB1/A
- Director, Department of Promotion of School Attendance, MEB1/A
- Representative(s) of the Project Technical Unit
- Other personnel concerned, to be assigned by MEB1/A, as necessary

c. Members on the Japanese side:

- Long-term experts of the Project
- Representative(s) of JICA Niger office
- Secretary of the Embassy of Japan in Cote d'Ivoire
- Other personnel concerned, to be assigned by JICA, as necessary

d. Representative of PTF

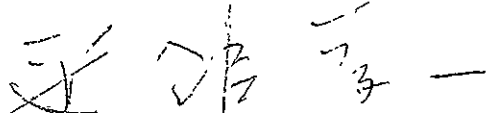
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF NIGER
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON SUPPORT TO THE IMPROVEMENT OF
SCHOOL MANAGEMENT THROUGH COMMUNITY PARTICIPATION
("SCHOOL FOR ALL")**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the authorities of Niger to define the detail of the Japanese Technical Cooperation for the Project on Support to the Improvement of School Management through Community Participation ("School for All") (hereinafter referred to as "the Project").

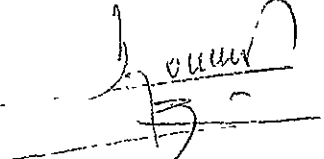
As a result of the discussions, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in interpretation, the English text shall prevail.

Niamey, December 24, 2003



Mr. Koichi Sasadate
Resident Representative,
Japan International Cooperation Agency
in Niger



Mr. Hamisou Oumarou
Secretary-General,
Ministry of Basic Education and Literacy
Republic of Niger

ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX

Project document together with a Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") both sides agreed is as shown in ANNEX I.

PDM is commonly used as a reference of Monitoring and Evaluation for the Project with the following understanding.

1. The PDM is a logically designed matrix that defines the initial understanding of the framework of technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the purpose.
2. The PDM is to be revised according to the progress and achievement of the Project, upon agreement of the Joint Coordinating Committee.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF NIGER.

1. Assignment of personnel

- (1) With reference to ANNEX V of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"), the Niger side will assign the necessary counterpart personnel and assign the administrative personnel.
- (2) With reference to ANNEX V of R/D, the Niger government will be responsible as much as possible for the payment of administrative support personnel salaries in accordance with the signed document of minutes of meeting between both parties. In case of emergency, the Japanese side will examine the possibility to cover it.
- (3) With reference to item 6-(4), Article III of R/D, the Niger government cannot ensure the transport and travel allowances of official travels inside the Niger to Japanese experts.

2. Privileges for Japanese Experts

(1) Security and Health

With reference to item 3, ANNEX IV of R/D, the Niger side asked for clarification of the item; both parties agreed to add the following sentence:

"To use all means to provide medical assistance and other types of assistance to Japanese experts and their families at their request, at least as much as the same for Niger civil servants."

(2) Privileges

With reference to ANNEX IV of R/D, the Niger side asked for more clarification, both parties agreed to add the following sentence:

“Machinery and equipment including personal effects such as computers, personal tools, etc. belonging to Japanese experts will be exempted from import duties VAT in Niger.”

(3) Accommodation

With reference to item 6-(5), Article III of R/D, the Niger government will provide to Japanese experts accommodations, but the government cannot provide its furniture.

3. Buildings and facilities

(1) Buildings and facilities

With reference to ANNEX VI of R/D, the Niger side will make available buildings and facilities including the space for the project office which is indispensable for the smooth implementation of the Project. The Niger side will make necessary arrangements for the installation of electricity and telecommunication facilities (Telephone line and connection of internet) in case of lack of these facilities in the above mentioned building. In principle, the Niger side will cover all the arrangements costs. However, if the Niger side has difficulties to meet these costs, the Japanese side will examine the possibility to cover this cost accordingly.

(2) Furniture and necessary equipments

As much as possible, the Niger government will strive to provide furniture and necessary equipments so as to ensure the smooth implementation of the Project.

4. Budget

(1) The Niger side will provide the necessary budget for the payment of salaries and allowances of the Niger counterpart personnel and support personnel, water, electricity and telephone subscriptions.

The Niger side is afraid of not being able to cover the remuneration of perdiems and other travel allowances of the counterpart personnel and support personnel. Both parties agreed that the Japanese side will provide the travel allowances in a digressive way so as to enable the integral payment by the national budget at the termination of the Project.

(2) The Niger side will take the necessary measures together with the concerned officials with respect to the exemption of import duties and charges of equipments provided by Japan in the framework of the project.

III. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX II.

The Annual Plan of Operation is to be drafted by the Nigerian counterparts and the Japanese experts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of R/D, if the necessity arises during the course of the Project implementation.

IV. CHART OF PROJECT IMPLEMENTATION

The chart of Project implementation is given ANNEX III.

| | |
|-----------|---------------------------------|
| ANNEX I | PROJECT DESIGN MATRIX |
| ANNEX II | PLAN OF OPERATION |
| ANNEX III | CHART OF PROJECT IMPLEMENTATION |

Project Design Matrix (PDM) for Support to the Improvement of School Management through Community Participation

ANNEX I
Target Group: Parents, community members, school head masters, teachers, inspectors, regional education administrator in the Tahoua Project period : 2003~ 2005

| OVERALL GOAL | OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS | MEANS OF VERIFICATION | IMPORTANT ASSUMPTIONS |
|--|--|--|--|
| <p>Children's learning environment is improved in the project site through community participation in school management</p> <p>NARRATIVE SUMMARY</p> <p>Children's learning environment is improved in the project site through community participation in school management</p> | <p>1. A school activity plan has been implemented by those schools not assigned as COGES experimental schools in the Tahoua region</p> <p>2. Girls school enrolment rate have improved in the schools in the Tahoua region</p> <p>3. Drop-out rates have declined in the schools where school activity plans were implemented</p> <p>4. More than 70% of school children enrolled find that the activities launched according to the school activity plan are interesting</p> | <p>1 National/Regional education statistics, interview with education administrators</p> <p>2 National/Regional education statistics</p> <p>3 National/Regional education statistics</p> <p>4 Interview/Questionnaire (community members, children)</p> | <p>The state of poverty in the family is improved</p> |
| <p>PROJECT PURPOSE</p> <p>Community participation in school management is strengthened in the pilot schools</p> | <p>1 More than 70% of the COGES experimental schools others than the project pilot schools have implemented a school activity plan that includes "activities developed by the community members"</p> <p>2 The frequency of participation of community members in the (school) activities has increased</p> <p>3 The contribution of community members to the school activities has</p> | <p>1 Interview/Questionnaire (education administrators, headmasters, teachers), School activity records/reports</p> <p>2 School activity records/reports, project activity records/reports</p> <p>3 School activity records/reports, project activity records/reports</p> | <p>1 Schools are constructed and number of classrooms is increased.</p> <p>2 Number of teachers is increased</p> |
| <p>OUTPUTS</p> <p>1 Community members of the pilot schools have a positive perception of their schools</p> | <p>1-1 The number of community members who understand the importance of education have increased by xx% (from the present state)</p> <p>1-2 The number of community members who want to enrol their children in school have increased by xx% (from the present state)</p> <p>1-3 The number of community members who want to go to school have increased by 30% (from the present state).</p> <p>1-4 The number of community members who want to contribute to their school activities have increased by 30% (from the present state)</p> <p>1-5 The frequency (number) of visit by the community members to the school have increased by 30% (from the present state)</p> | <p>1-1 Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>1-2 Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>1-3 Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>1-4 Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>1-5 Questionnaire (Community members, parents, school personnel)</p> | <p>Poverty level of families with school-age children does not worsen from the present state</p> |
| <p>2 COGES is fully functioning in the pilot schools</p> | <p>2-1 More than 80% of the pilot schools have democratically elected the COGES</p> <p>2-2 80% of pilot schools have recorded and maintained a record on the COGES</p> <p>2-3 80% of the pilot schools have organized regular COGES meetings</p> <p>2-4 More than 80% of the pilot schools have prepared an action plan that promotes the participation of the community</p> <p>2-5 More than 70% of the local population considers that the school management adequately reflects the needs of the community.</p> <p>2-6 More than 70% of the community members have participated in the training activity on COGES</p> <p>2-7 More than 80% of the pilot schools have executed the COGES budget according to plan.</p> | <p>2-1 Interview/Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>2-2 COGES activity record</p> <p>2-3 COGES activity record</p> <p>2-4 Training activity record, submission record of school activity plans</p> <p>2-5 Interview/Questionnaire (Community members, parents)</p> <p>2-6 Training activity record</p> <p>2-7 COGES activity record, Budget/accounts record</p> | |
| <p>3 An APP reflecting the needs of the community is provided in the pilot schools</p> | <p>3-1 The APP Manual have been utilized in more than 80% of the pilot schools</p> <p>3-2 More than 10 hours of APP per month have been organized in the pilot</p> <p>3-3 The participation rate in the APP training activities have reached more than</p> | <p>3-1 School supervision records, questionnaires (teachers)</p> <p>3-2 School supervision records, questionnaires (teachers)</p> <p>3-3 Training activity records/reports</p> | |
| <p>4 The mechanism to support community participation in school management is strengthened in the project site</p> | <p>4-1 The capacity of the regional administrators in charge of COGES in the project region have been strengthened</p> <p>4-2 The action plan for monitoring have been elaborated and implemented</p> <p>4-3 The manual to set up COGES is produced and a set of case studies on COGES have been produced.</p> | <p>Subjective and objective evaluation on the ability to monitor, develop training activity plans, solve problems (through interviews/questionnaires to regional education administrators, headmasters of pilot schools)</p> <p>Project activity record</p> <p>COGES manual, training modules, case studies on COGES activities</p> | |

| ACTIVITIES | JAPAN | NIGER | Teachers' treatment (working/employment conditions) do not worsen |
|--|---|--|--|
| <p>INPUTS</p> <p>1-1 1-1 Development and application of various communication media for raising awareness (e.g. video, theatre, paper-story theatre, newsletters, etc.)</p> <p>1-2 1-2 Organization of a training series on awareness raising (e.g. observation, workshops, seminars, etc.) for regional education administrators, school headmasters and teachers, opinion leaders, etc.)</p> <p>1-3 1-3 Launching of an awareness-raising campaign to promote school enrollment</p> <p>1-4 1-4 Organization of awareness-raising activities developed by the COGES in the pilot schools (e.g. Open schools, demonstration of vocational skills by local craftsmen, class observation, etc.)</p> <p>2-1 Launching of an awareness-raising campaign on COGES for local community members</p> <p>2-2 Organization of an introduction training series on COGES (headmasters, teachers, community members, inspectors, etc.)</p> <p>2-3 Support to the development of school activity plans</p> <p>2-4 Support to the implementation and monitoring of school activity</p> <p>2-5 Support to the evaluation of schools activity plans</p> <p>3-1 Development and production of an introduction manual on APP</p> <p>3-2 Organization of a training series on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc.)</p> <p>3-3 Support to the development and organization of APP proposed by COGES in the pilot schools</p> <p>3-4 Compilation and production of a reference manual with case studies on APP practices</p> <p>4-1 Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at each administrative level.</p> <p>4-2 Review and reproduction of (a set of) training manuals on COGES</p> <p>4-3 Organization of a series of training workshops on the support mechanism for COGES (for inspectors, teacher trainers, Officers in charge of COGES)</p> <p>4-4 Compilation and production of a case study on COGES best practices</p> <p>COGES Experimental schools: Total 171 schools in the Tahoua region (2003/2004)</p> <p>Pilot schools: 20 schools selected through the submission of proposals</p> | <p>(a) Dispatch of Japanese Experts</p> <p>1) Long-term experts</p> <p>a. Chief Advisor/Expert on School Management</p> <p>b. Project Coordinator/Expert on Participatory Approach</p> <p>(b) Acceptance of counterpart personnel for training : 3 Fellows per year</p> <p>(c) Equipment procurement: Vehicles, etc.</p> <p>(d) Local operational costs: pilot project running costs, subcontracts to</p> | <p>(a) Appointment of project counterpart - Director of the Department of Studies and Programming, MEB/A - Director of NRR/IA, Tahoua</p> <p>(b) Provision of office space</p> <p>Department of Studies and Programming, MEB/A</p> <p>(c) Contribution of local cost</p> | <p>PRE-CONDITIONS Community does not oppose to the project</p> |

PLAN OF OPERATIONS (PO) FOR WHOLE PERIOD

| YEAR | QUARTER | Term of cooperation | 2004 | | | | 2005 | | | | 2006 | | | | | | | | | |
|------|---------|--|------|----|-----|----|------|----|-----|----|------|----|-----|----|--|--|--|--|--|--|
| | | | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-1 | | Development and application of various communication media for raising awareness (e.g. video, theatre, paper-story theatre, posters, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-2 | | Organization of a training series on awareness raising (e.g. observation workshops, seminars, etc.) for regional education administrators, school headmasters and teachers, opinion leaders, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-3 | | Launching of an awareness-raising campaign to promote school enrollment | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1-4 | | Organization of awareness-raising activities developed by the COGES in the pilot schools (e.g. Open schools, class observation, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-1 | | Launching of an awareness-raising campaign on COGES for local community members | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-2 | | Organization of an introduction training series on COGES (headmasters, teachers, community members, inspectors, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-3 | | Support to the development of school activity plans | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-4 | | Support to the implementation and monitoring of school activity plans | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2-5 | | Support to the evaluation of schools' activity plans | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-1 | | Development and production of an introduction manual on APP | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-2 | | Organization of a training series on APP (e.g. exchange visits, workshops, seminars, etc.) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3 | | Support to the development and organization of APP proposed by COGES in the pilot schools | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-4 | | Compilation and production of a reference manual with case studies on APP practices | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-1 | | Conducting of a situation analysis on the existing support mechanism for COGES at each administrative level | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-2 | | Review and reproduction of (a set of) training manuals on COGES | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-3 | | Organization of a series of training workshops on the support mechanism for COGES (for inspectors, teacher trainers, Officers in charge of COGES) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4-4 | | Compilation and production of a case study on COGES best practices | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

